



令和元年度 神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進室

(Citation)

神戸大学地域連携活動報告書, 2019年度(令和元年度):1-63

(Issue Date)

2020-03

(Resource Type)

report

(Version)

Version of Record

(JaLCOI)

<https://doi.org/10.24546/81012430>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012430>



**令和元年度
神戸大学地域連携活動報告書**

**令和 2 年 3 月
神戸大学地域連携推進室**

はじめに

本報告書は、神戸大学における地域連携活動の展開をまとめたもので、各部署のセンター等の持続的な地域連携活動に加え、公募事業での教員や学生の意欲的な取り組みについて報告しています。また、平成27年度に採択され、5年間の事業期間を経て令和元年度が最終年度となる、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業の取り組みについても報告しています。

神戸大学における地域連携活動は、大きく分けて（1）本学と自治体との連携活動の推進、（2）本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援、（3）本学における地域との窓口としての連絡調整、（4）「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の推進から成っています。（1）では本学と丹波篠山市との連携推進協議会の開催、（2）では人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括と、「地域連携事業」、「学生地域アクションプラン」の公募事業、（3）では自治体委員会等への教員派遣、自治体等主催事業への学生派遣などを実施しています。

（4）のCOC+事業では、神戸大学及び県内COC大学（兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学）、自治体、経済団体、神戸新聞社等が一体となってプラットフォームを形成し、地域の課題解決に資する人材育成と学生の地元定着を目指す事業を展開してきました。同事業では、教育プログラムの成果として「地域づくりの基礎知識」シリーズ（全5冊、神戸大学出版会）の出版を進めてきており、既刊の『1. 地域歴史遺産と現代社会』、『2. 子育て支援と高齢者福祉』、『3. 農業・農村の資源とマネジメント』、『4. 災害から一人ひとりを守る』に加え、令和2年3月にシリーズ最後の『5. 働き方とイノベーション』を刊行しました。シリーズ刊行を記念して令和2年3月に開催予定であったひょうご神戸プラットフォームCOC+総括シンポジウム「21世紀の地域～「地域づくりの基礎知識」シリーズをどう活かすか～」は、新型コロナウイルス対策のために残念ながら急遽中止となりましたが、同月開催のCOC+推進委員会においては、本事業で構築されたプラットフォームと「地域づくりの基礎知識」シリーズを活かして今後の教育研究と地域連携を展開していくとの方向性が確認されました。

地域連携推進室は、地域をフィールドとして、地域の課題解決に資する教育研究と、それを実践する活動に取り組んでいる教員や学生を支援し、大学の持つ「知」を地域社会に還元することを目指しています。本学の地域連携活動について、地域の皆様、関係者の皆様から今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進室長

田中丸 治哉

目 次

はじめに	1
目次	2

第Ⅰ章 学内公募事業活動報告（中扉）	3
--------------------	---

地域連携事業

地域の歴史遺産としての「戦災資料」と戦後・市民の平和運動 ーその軌跡とネットワークをめぐって 国際文化科学研究科 教授 長 志珠絵	
経済学研究科と医学研究科の連携による文理融合・地域活性化事業 社会システムイノベーションセンター 教授 藤岡 秀英	
兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業 医学研究科 特命教授 石田 達郎	
兵庫県吸入指導認定薬剤師制度（薬剤師マイスター制度）の制定に向けた活動 医学部附属病院呼吸器内科 教授 西村 善博	
有野台団地再生・活用プロジェクト 工学研究科建築学専攻 准教授 栗山 尚子	
食を起点とした地域未来課題発見・解決方策の検討 システム情報学研究科 准教授 藤井 信忠	
映画共有体験による地域コミュニティの活性化 World Theater Project Youth 神戸大学支部 文学部 高橋 佳乃子	
姫路市夢前町山ノ内×神戸大学ステーキハーブパウダープロジェクト 道場「未来社会創造研究会」ステーキハーブパウダーチーム 経営学部 三島 春香	
母子にやさしい街づくり 母子健康推進プロジェクト 保健学研究科 堀邊 佳奈	
生物多様性を考慮した、学生による森林整備の実践と発信 ー神戸の森の生物多様性を知り、守り、伝えるー 神戸学生森林整備隊“こだま”野口 結子	
院内感染防止対策の広域地域連携ネットワークの構築 医学部附属病院感染制御部 特命教授 宮良 高維	

募集要項

第Ⅱ章 地域連携推進室・研究科地域連携センター報告（中扉）	29
-------------------------------	----

地域連携推進室

人文学研究科地域連携センター	
保健学研究科地域連携センター	
農学研究科地域連携センター	
神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび丹波篠山フィールドステーション	
人間発達環境学研究科 発達支援インスティテュート	

付録（中扉）	61
--------	----

地域・だいがく連携通信 Vol.24	
地域・だいがく連携通信 Vol.25	

第1章

令和元年度学内公募事業 活動報告

地域の歴史遺産としての「戦災資料」と戦後・市民の平和運動 —その軌跡とネットワークをめぐって

国際文化学研究科 教授 長 志珠絵

本事業の目的：

「地域の歴史遺産としての「戦災史料」と戦後 1970 年代の地域市民の平和運動—神戸空襲を記録する会の活動とネットワーク化をめぐって」は、上記の活動を断続的に続けてきた戦後の市民運動及び全国的なネットワーク化の軌跡等をその記録とともに研究課題とし、社会的歴史的意義や未来に向けての可能性を模索する。学術研究の対象としては、地域の戦後史・戦後の地域市民による平和運動がどのような文化資本を構築してきたのか、この点の収集・整理に主眼をおく。全国的に「空襲記録運動」は当事者世代の高齢化とともに、記憶が風化、記録は散逸しつつある。戦後の記録運動をめぐって、どのように継承され、参照されてきたのか、その「歴史化」を検討し、地域の文化資本としての整理を行い、戦災アーカイブとして、市民に向けた現状の平和活動やアーカイブス構築に寄与したい。

今年度の主な取り組みとその概要

1) 戦災資料のアーカイブ化事業についての発表及意見交換

① 空襲記録をめぐる全国大会での事業の進捗状況報告及び意見交換

2019 年度空襲・戦災を記録する会全国大会が山梨学院大学で開催され（8/30～8/31）、長志珠絵（本事業責任者）及び本事業の参加者小城智子（神戸空襲を記録する会事務局）が議論に参加、情報交換を行った。各地の活動において同様の課題を抱えていること、また戦後の市民運動そのもののアーカイブ化の必要性が浮き彫りになった。

② 事業の意義をめぐる社会的発信

長志珠絵（本事業責任者）が「戦災資料」カテゴリーへの関心の惹起を意図し、新聞への寄稿を行った（『神戸新聞』夕刊、2019 年 9 月 3 日、随想欄／長志珠絵「戦災文化遺産の構築を」）。

2) 戦災資料と戦後市民運動事業のアーカイブ化をめぐる進捗状況

神戸空襲を記録する会の所蔵資料及びこれまでの様々な刊行状況を調査・把握した結果、特に 1970 年代を中心とした刊行物について公共財とするための取り組みの必要性が急務であることが明らかとなった。このため、冊子の編集作業およびその作成を進めている。またこの機会に 1970 年代同時期での全国の運動との情報交換の証左として、兵庫図書館委託の冊子類についてもリスト化を行った。作成した冊子は 2019 年度作成冊子と同様に神戸市内・県内の公共図書館・大学図書館を中心に寄贈予定である。

・ 1970 年代を軸とした史料整理→冊子作成のための

- ① 資料整理及び編集会議を定期的に行い、冊子編集のための方針を議論した。
- ② 空襲市民運動に関わった方々への補足インタビューを行った
- ③ 整理に着手、各種のリスト作成を進め、年表化し、冊子作成のための準備を進めている

1970年代での記録集の解説つき再編集・PDF化→冊子作成予定A4版110頁、2020.3発刊予定
 冊子掲載の主なリスト；1971～1981年の会の活動に関する年表、冊子『神戸空襲体験記』1～4集（1972年～1976年）、
 ガリ版刷『空襲を記録する会会報』1～7号（1971.10.10～1974.2.22）、同会所蔵ファイルより『市民情報』掲載関連記事、
 所収新聞記事のリスト、「神戸空襲犠牲者慰霊碑建設募金のお願い」呼びかけ文（1973.10.1）。



経済学研究科と医学研究科の連携による 文理融合・地域活性化事業

社会システムイノベーションセンター 教授 藤岡 秀英

1. 加点式健診事業と8集落への訪問調査

(1) 「加点式健診事業（よいとこ健診）」

2018年10月から姫路市夢前町山之内地区において「加点式健診事業（よいとこ健診）」を展開してきた。この事業は、神戸大学経済学部・医学部、甲南女子大学医療栄養学部、兵庫教育大学、立命館大学の研究者が参加している「文理融合・大学連携」による地域活性化実践研究であり、ニッセイ財団から助成金も受けている。

今年度は、6月に「第3回よいとこ健診」、9月には「健康フェスタ」を開催し、地域での認知度も高くなっている。「よいとこ健診」は、受診者に対し、学生が肯定的にフィードバックをすることで、健康意識の増進につなげることが目的である。学生にとっては、普段の生活ではあまり接することのない高齢者と話すことや、違う大学・学部の学生とともに事業に参加することで、コミュニケーション力やリーダーシップ、協調性を磨く場として期待されている。



9月に開催された「健康フェスタ」では、甲南女子大学医療栄養学科の学生・教員が中心となり、「バイキング形式による食事栄養素バランスチェック」を実施した。これは、料理をポーションサイズに取り分け、参加者がそれを自由に選ぶことで、その食事の栄養バランスを計算するプログラムである。通常の「よいとこ健診」にはないプログラムを実施したことで、夢前町の「健康増進のまちづくり」の認知度を高めることができた。

今年度、「よいとこ健診」のICT化も実現した。6月までは、受診者に記入してもらった健診票を回収し、業者にデータ入力を委託し、健診結果を返却するまでに1ヶ月程度かかっていた。そこで昨年8月にオンラインでデータ処理をできる入力フォームを開発し、健診結果が即時返却できるようにした。この入力フォームは、9月の「健康フェスタ」の際に利用しており、受診者からも概ね好評である。

(2) 住民アンケート・全戸調査

「よいとこ健診」と合わせて、夢前町山之内地区の全世帯を対象とした「住民アンケート」と、各集落の自治会長と集落を歩いて、各住戸の居住者情報や空き家の管理状況を聞き取る「全戸調査」を実施した。

「全戸調査」には、藤岡ゼミの学部ゼミ



生も参加し、8集落の自治会長から人口構成、空き家の管理状況、障害者と中高生の通学手段の問題など、姫路市との合併後に発生している問題を具体的に明らかにすることができた。

2. 夢前花街道事業のなかでの「盆踊り事業」

夢前花街道事業とは、「夢前川沿いに花街道を整備し、姫路から北に上がってくる観光客の流れを作る」事業である。これまで（株）香寺ハーブガーデンが、休講農地でのカモミールの栽培を進めてきた。「加点式健診事業」は、この事業との連携している。5月にカモミール収穫ツアー、10月には、夢前スマート IC の花壇の整備に取り組んだ。その際、地域のボランティアに加えて、夢前高校の学生も参加しており、高校生と大学生の交流が生まれるなど、「地域活性化事業」としての新たなステージに移行しつつある。

なお、夢前町での「盆踊り再開事業」に、昨年に引き続いて、神戸大学「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」が企画段階から、準備・運営まで携わっている。今年は、台風10号の影響もあり、一時は開催すら危ぶまれる状況ではあったが、体育館で実施することができた。

盆踊り当日は、地域の連合自治会の役員の方や、地域の若い人とともに、学生が盆踊りの成功に向けて一丸となって取り組んでいた。本番では、学生が子ども向けの出店を企画したこともあり、子ども連れのご家族の姿も多く、地域から約200名が参加して、盛況のうちに終えることができた。



3. 古民家改修・活用事業

「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」は、地元の大工親方の指導を受けながら、古民家の改修に携わっている。古民家の改修では、改修案を所有者である福岡会長と協議するところから始まり、構造躯体や瓦屋根の改修等、本格的な大工仕事を学ぶことができる。



改修中の古民家は、「よいとこ健診」や「盆踊り」の時に宿泊施設として活用されている。

学生からは、「大工親方から直接指導頂けることの貴重さと有難さを実感している」といった声が聞かれ、普段の大学生活では経験することのできない貴重な経験を積める場となっている。

今後は、「よいとこ健診」の対象地域を拡大し、夢前町での普及を目指すとともに、学生同士の交流をさらに深め、各学部の特徴を生かした事業を展開していく。

兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした 医療系人材育成促進事業

医学研究科 特命教授 石田 達郎

I. 背景・目的

超高齢化社会を迎えた我国では、都市部に比べて地方の疲弊が著しく、地元産業の衰退と相まってインフラの整備維持すら困難となりつつある。特に、医師不足・偏在による医療崩壊は地域社会の深刻な問題となっている。兵庫県では多彩な医師不足対策が講じられているものの決定的な解決策はない。医師の地域への定着には、地元出身者が医学部を目指し医師になるのが最も自然で有効であるが、医学部受験生は都市部の進学校卒業生に多く、医療従事者向けの教育コンテンツの利用も地方の公立高校生にとってはハードルが高く結果として、最初から医療従事者を目指すことを諦める者も多い。

医師不足地域の県立高校では、地域の医療を支える人材を育成することを目的として「医療系人材養成プログラム」が実施されている。地元の医療現場を訪れ、講演や見学を通して業務に触れ、倫理観、コミュニケーション能力などを学び、医療系職種を目指す若者を増やすことを目指している。

我々は、このプログラムに協力し、兵庫県病院局、兵庫県教育委員会と神戸大学医学部・医学部附属病院が連携し、「兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業」を行うこととなった。高校生の段階で医学部および同附属病院の医療現場や研究室などの見学や体験・講義などに参加することにより、医療・医学に対する高い興味と関心を喚起し、目的意識や倫理観を持って医療系職種を目指す人材を育成するための諸活動を行なった。

II. 事業成果

本事業は、県内医療過疎地域の県立高校の合同プログラムと連携するが、その手始めとして2019年度は兵庫県立豊岡高校プログラムの生徒をに対して以下の活動を行なった。

1. 但馬地域での活動

- オリエンテーション（豊岡高校；5月22日）
- 講演会（豊岡高校；10月2日）

医療系職種の魅力や医学研究・教育の実際を紹介するとともに、個々の高校生に「心不全」に関する探求テーマを与え、調査学習した結果をレポートとして提出させた。

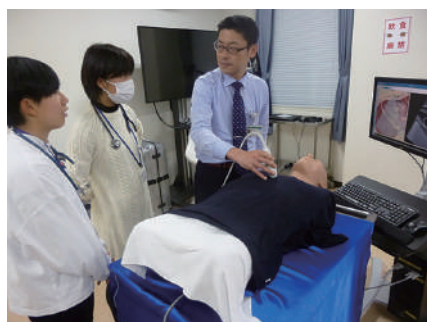
2. サイエンスツアー（神戸大学医学部）

12月12～13日、豊岡高校より選抜された7名を神戸大学医学部に受け入れ、以下の活動を行った。内容に関しては、一般の医療機関では体験できないような先端医療、医学教育・研究などに触れ、大学や大学病院の特色を生かすことに配慮した。

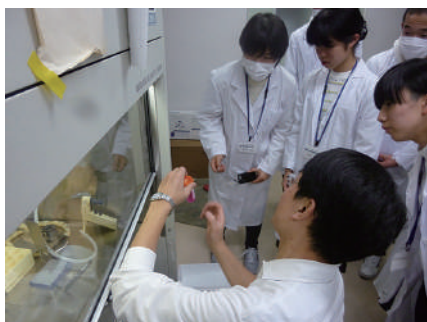
- 1) 医学部教育の現場を学ぶために、医学部学生の講義・実習の現場を見学し、続いて、解剖学教室、病理学教室（図1左）、法医学教室（図1右）を訪問し、各教室の教育・研究現場を見学した。



2) 次に、医学部における臨床技能教育を体験してもらうために、地域医療活性化センターにおいて、シミュレーターを用いて循環器系診察（図2左）や心臓超音波検査（図2右）を体験した。



3) 循環器内科研究室において、培養血管内皮細胞を用いた血管新生過程の観察、動物から採取した血液を用いて血糖測定、コレステロール測定などを見学・体験した（図3左）。



3. 医学部学生との交流会：医学生から高校生へのアドバイスなども交えながら、医学部に入った後の勉学や生活を紹介する機会を設けた（図3右）。

Ⅲ. 総括と今後の展望

参加した高校生および学校からの反応は極めて良好で、事業に対する高い評価を得た。結果的に、医師や医療系職種を目指す高校生の裾野の拡大に貢献した。

本事業は、今年度は先行事例として、まず豊岡高校プログラムに焦点をあてて実施した。今後この事業をより発展・体系化するために、兵庫県病院局、兵庫県教育委員会、神戸大学医学部・附属病院が連携し、兵庫県立洲本高校、柏原高校、龍野高校にも拡大し、さらにこれらの拠点校を中心として近隣校も参加できるようにすることにより、県内全域の高校に参加機会を広げる計画である。

医療は地域住民が健康で文化的な生活を送るために必須であるのみならず、地元には多くの雇用と住民の定着をもたらす経済的効果もある。本事業は、本学と県立高校、兵庫県（病院局、教育委員会）が連携して行う事業であり、教育的効果のみならず、県内の地域振興に貢献できるという利点も期待できる。

兵庫県吸入指導認定薬剤師制度（薬剤師マイスター制度）の 制定へ向けた活動

医学部附属病院 呼吸器内科 教授 西村 善博

【概要】

兵庫県は全国平均に比較し、喘息による死亡率が高い。兵庫県が抱える気管支喘息治療の課題である①長期管理の重要性の啓発、②吸入ステロイド薬の普及、③高齢者喘息治療への対応、④喘息治療を取り巻く医療協力体制の確立を目的に、兵庫県全体として質の高い喘息治療の普及を目指し、平成22年に「兵庫県喘息死ゼロ作戦」を設立した。この活動の一環として、神戸大学医学部附属病院、神戸市立医療センター中央市民病院、神戸市薬剤師会が連携して、吸入指導の中心的役割を果たす薬剤師を対象に兵庫県吸入指導認定薬剤師制度（薬剤師マイスター制度）を制定する事業を行った。具体的には、座学およびロールプレイ研修から構成される吸入指導アドバンス研修会を実施し、一定の要件を満たした薬剤師を、認定吸入インストラクターとして認定する。認定吸入インストラクターは講習会で指導的役割を果たし、対象地域を兵庫県全域に拡充して、治療の均てん化を図ることを目標とする。

【活動内容】

兵庫県喘息死ゼロ作戦では、兵庫県の喘息治療の実態調査を2次医療圏ごとに実施し、兵庫県の10の地区に分割し、その地域の基幹病院の呼吸器科医が中心となって、各地域の医師会、自治体、患者会などと協力して、各地区の医療実情に応じた喘息治療の実践・啓発活動を行ってきた。具体的には各地域の特徴、地域独自の課題点に即した吸入ステロイドの普及方法の確立、喘息治療の均てん化を図る取り組みを行い、地域の非専門医、薬剤師を対象として講習会を各地域で開催してきた。さらに吸入薬剤指導の均てん化を目的に吸入指導箋の普及に努め、喘息患者の救急受診後の再受診調査を行った。また、阪神大震災の教訓を生かして喘息患者情報の共有化（喘息ノートや地域での呼吸器疾患ネットワークの構築）を行ってきた。

喘息およびCOPDの症状をコントロールするうえでは、患者に適切な吸入手技の習得とアドヒアランスを維持させることが極めて重要であり、喘息の急性増悪を抑制し、生命予後を改善させることが報告されている。しかしながら、そのためには、地域における専門医とその他の医療従事者との連携が不可欠であり、吸入指導に携わる医療従事者の知識と技術の向上が重要な課題の一つとなっている。本研究の趣旨は、喘息死ゼロ作戦のツールをベースにCOPDその他の疾患も含めた「吸入指導」全般に及ぶ医薬連携を構築することである。このような薬剤師を対象にしたマイスター制度は、他に類がなく、他の地域のモデルとなり得るような先導的取組となると考えられる。

具体的には薬剤師を対象とした吸入指導アドバンス研修会を定期的で開催し、認定吸入インストラクターの希望者を募り、一定の要件を得た者を認定吸入インストラクターとして認定する。すなわち、20から30人の薬剤師を対象に、医学部附属病院、中央市民病院、神戸市医師会事務所などで、初年度の目標人数を250人から300人として、年間12回程度の吸入指導アドバンス研修会を定期的で開催する。この研修会では、統一した指導方法で吸入指導の均てん化をはかり、認定吸入インストラクターを養成する。認定吸入インストラクターは各地域単位で一定数に達するよう養成し、認定

吸入インストラクターの元で各地域で年に複数回の実施を目指す。また、一定の要件で認定吸入インストラクターを認定し、本事業の助成を得て作製したバッジなど渡す。なお、認定吸入インストラクターの名簿リストをホームページ上に掲載する予定としている。

平成31年に開催した吸入指導アドバンス研修会は、吸入指導のステップアップをめざす会より医師7名、薬剤師3名が、また神戸市内運営・ファシリテーターとして医師4名、薬局の薬剤師が6名、病院の薬剤師が8名参加してとり行われた。受講者として薬局の薬剤師の38名、病院の薬剤師の6名の計44名が、神戸市立医療センター中央市民病院の研修ホールに集まった。深堀呼吸器科・内科クリニック院長の深堀隆先生と神戸市立医療センター西市民病院薬剤部の奥野昌宏先生の講演の後、吸入指導のロールプレイが行われた（写真1）。受講者に行ったアンケートによると、参加者は50

歳代以上の薬剤師が半数以上を締めしており、経験年数は様々であった。難易度に関する質問では、86%が「丁度良い」と回答しており、11%が「少し難しい」、3%が「かなり易しい」と回答していた。ロールプレイ実習に関する感想では、全員が「参考になった」と回答していた。実際の指導の場面で活かせるかという質問に対しては、90%が「活かせる」と回答しており、「やや活かせる」の10%を大きく上回った。また、今後もこのような研修会に参加した



写真1

いかという質問に対しては、「参加したい」と答えたのが、全体の86%であり、それ以外を大きく上回る結果であった。平成30年や今回行った研修会の参加者を、認定吸入インストラクターとして認定し、本助成金を受けて作製した認定バッジ（写真2）を授与する運びとなった。

今後も定期的に薬剤師対象の吸入指導アドバンス研修会を開催し、統一した指導方法で吸入指導の均てん化をはかるとともに、トレーナーすなわち認定吸入インストラクターを養成していきたいと考えている。本事業によって、兵庫県の喘息患者が適切な吸入手技を身に付けることが可能となり、喘息の急性増悪の抑制と、生命予後の改善が期待できると考えられる。



写真2

有野台団地再生・活用プロジェクト

工学研究科建築学専攻 准教授 栗山 尚子

■背景と目的：

人口減少社会を迎え空き地・空き家問題は全国的な課題である。特に居住者の高齢化や施設の老朽化などにより、活力を失いつつある初期の開発住宅団地について、インフラや上モノなどの資源を有効に活用することは、団地自身の活性化とともに、近隣地域や周辺の公的施設の運用、大学の教育・研究の機会の場の創出にとっても極めて有用である。本プロジェクトは、(一財)神戸すまいまちづくり公社と連携し、高経年住宅団地の再生・活用に関する実践を通して、有効な方策を見出すことが目的である。今年度は、団地の空き家問題の解決手段の1つである、DIY やリノベーション活動に参画し、団地の空き家問題の事前的対策のための知見を得ることとしたい。研究対象地は神戸市北区有野台団地である。

■有野台団地の概要：

有野台団地は、入居開始から50年が経過した神戸市北区に立地する高経年団地である。1966年に新住宅市街地開発事業が着手され、1970年に有野台団地への入居が始まった。面積は142ha、計画人口は19,400人であったが、2015年時点での人口は10,469人であり、データから人口減少の影響を読み取ることができる。

■有野台団地の空き住戸活用に向けた取り組み：

神戸すまいまちづくり公社は、公社所有の賃貸住宅の空き住戸に若年世帯を呼び込み、団地の活性化を図るため、DIY 制度の改正と手引書の改訂に取り組んでいる。またその手引書の実践活動として、兵庫区の雪御所住宅と北区の有野台団地の住宅での DIY による空き住戸のリニューアル活動（ワークショップ、以下 WS と記載）が企画され、神戸大学が参画した（表1）。DIY 後の住戸の変化（図1）と、DIY-WSの様子（図2）を示す。参加後の学生へのアンケート結果によると、DIY 活動そのものを楽しめたが、自分1人ではなかなか難しいと感じており、もし自分がDIYをする際はサポート（工具の貸し出し、部材や消耗品の購入支援、作業指導、工程管理）が欲しいという意見を10人中7人から得た。またDIY できる賃貸住宅への居住要望を訪ねたところ、10人中7人が“はい”と回答し、半数以上はDIY のできる賃貸住宅に興味を示した。よってDIY ワークショップを開催し参加してもらうことで、DIY 賃貸住宅への居住希望者を増やせる可能性はあると考えられる。

表1. 活動内容

活動内容	実施日	学生人数
有野台団地現地調査	6 / 5	7名
雪御所住宅 DIY WS	10 / 4	7名
有野台団地 DIY WS ①～⑥ (コルクタイル張り、珪藻土塗り、フローリング張り、ペイント、タイル張り、床・壁タイル張り、目地入れ)	11 / 19, 21, 23, 24, 26, 28	7名、5名、3名、2名、7名、3名
有野台団地ヒアリング調査①②	1 / 17, 2 / 17	2名、1名

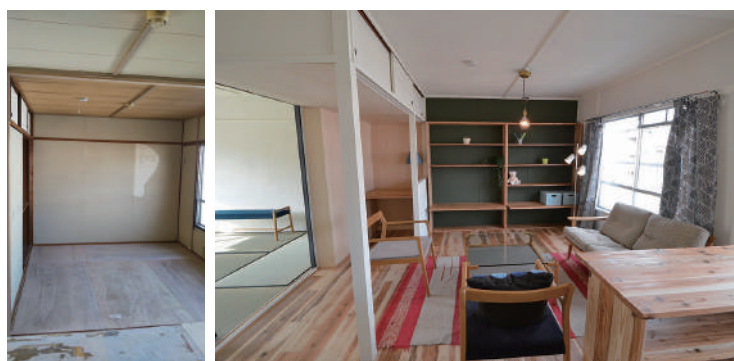


図1. 有野台 WS DIY の前と後



図2. フローリング張り、ペイント、タイル張りの作業風景

■有野台団地の魅力発見・発信の取り組み：

団地内の公共施設や緑地などの空間資源や、社会コミュニティ資源などを収集・記録することにより、団地内の魅力を発見し、その魅力を発信するまちあるきマップの作成に取り組んでいる。有野台団地への居住を検討する人が、このマップを片手にまちを歩くことによって、まちの魅力を体感してもらおう一助となることを目指した活動である。2019年6月5日に現地調査を行い、有野台団地に来たことがない人に団地の基本情報を提供するために、マップの表面を作成した（図3）。生活するにあたり、食品の入手のしやすさや食事の場所の情報が重要であることから、2020年1月と2月に、団地内近隣センターの飲食店や食品販売の店舗を中心にヒアリング調査を実施した。その調査結果を、マップの裏面の掲載する予定である。



図3. 有野台団地まちあるきマップ案（表面）

■今後の展望：

マップを今年度中に完成させ、団地内の店舗への設置や公社ホームページへの掲載等、ご協力を依頼する予定である。また、DIY モデルルームの整備後の賃貸希望者等のデータから、DIYによる空き住戸のリニューアルの効果の分析を進めたいと考えている。

食を起点とした地域未来課題発見・解決方策の検討

システム情報学研究科 准教授 藤井 信忠

はじめに

本事業では兵庫県北播磨地域の西脇市を対象とし、食を起点とした地域振興につながるアイデアを創出し、社会実験・実装に道筋をつけることを目的とした。中山間地域にある西脇市では、人口減少と就農人口の高齢化や耕作放棄地の増大など日本の地方都市が共通して有する問題を抱えている。人口減少のトレンドは避けられないが、そのような状況下でも新規就農者を増やし、生産だけでなく加工・販売を含めた6次産業化の観点で産業を育成し、魅力ある街づくりに取り組む必要がある。本事業では西脇市におけるイチゴ、金ごま、山田錦、黒田庄牛などの豊かな食資源に着目し、藤井らがこれまで取り組んで来た未来洞察とアイデアソンを組み合わせたワークショップを実施することで、農業を起点とした地域振興アイデアを創出するとともに、西脇市、地元高校、域内若手起業家、協力農家・飲食店、地域銀行らと協力しながら、社会実験・実装につなげる活動を推進した。なお、本事業の提案をもとに文部科学省 DESIGN-i（科学技術イノベーションによる地域社会課題解決）事業にも採択されており、本事業は DESIGN-i の枠組みの一部として推進した。

当該地域の現状

兵庫県北播磨地域の西脇市では、人口減少・労働人口の高齢化などのトレンドの中で、新規就農者を増やし、6次産業化による新産業創出などによりワカモノの都市離れを食い止め、田舎暮らしの魅力を増大していく必要がある。西脇市は食資源（山田錦、金ごま、イチゴ、黒田庄牛など）が豊富であり、山田錦農家と黒田庄牛畜産家による循環型農酪システム（稲藁を資料として提供する一方、堆肥を圃場に利用）のような興味深い取り組みはあるが、地域に大学がないこともあり各領域・分野で独立・独自に活動してきた。西脇市は兵庫県下における中核大学である神戸大学との連携を望んでおり、神戸大学が中心となり北播磨地域の知・情熱を束ね、北播磨地区における新しい価値創出を試みることが求められている。

未来洞察ワークショップ

2019年10月19日（土）10：00～17：30 西脇市茜が丘複合施設 みらいえにおいて未来洞察ワークショップを開催した。参加者は、西脇工業高校、兵庫県農業大学校、西脇市役所、神戸市立工業高等専門学校、神戸大学、西脇市内の就農者、金融機関、一般企業などから約25名を集めた。まず西脇市の堆肥センターである「ゆめあぐり西脇」を見学し、畜産農家と山田錦の生産者の間の排泄物・堆肥を介した資源循環ループについて学んだ。つづいて藤井、信時氏（エックス都市研究所、DESIGN-i 統括プランナー）からのインプットトークの後、未来洞察ワークショップを実施した。政治、経済・環境、社会、技術（いわゆる PEST）5 領域における10～30年後の未来洞察のためのドライバ（事前に神戸大の授業内で作成した約300のドライバリスト）から、個人的に興味のあるもの、社会にインパクトを与えそうなものを抽出した。それらをつなぎ合わせることでストーリーを形成し、最



未来洞察ワークショップ

最終的に11の未来シナリオがつけられた。

アイデアソン

2019年12月7日（土）10：00～17：00 西脇市生涯学習まちづくりセンター マナビータ・プラザ，12月14日（土）13：00～17：00 ヘソノオプレイス Ann において，未来洞察ワークショップと同様の参加者を集めアイデアソン・成果発表会を行った。まず黒田庄牛肥育農家を見学し，畜産業の現状を学ぶとともに，資源循環ループについて神戸大学・中塚准教授から話題提供頂いた。次に未来洞察ワークショップで生まれた11の未来シナリオをもとに，伸ばすべき長所，解決すべき課題について検討を行うとともに，ブレインストーミング等のワークによりアイデア創出を試みた。結果として103のアイデアが作り出され，その中から5つのアイデアを核としてチーム編成を行い，グループワークを行った。

成果発表会には西脇市の片山市長，西脇市で新規事業開拓を試みてきているヘソノオクリエイティブ室の大森氏（電通）などを審査員に迎え，成果発表と社会実装の可能性について検討を行った。



未来シナリオの共有



ブレインストーミング



成果発表会

社会実験・実装に向けて

DESIGN-iの運営主体であるリージョナルデザインチーム（神戸大学，新産業創造研究機構（NIRO），エックス都市研究所，兵庫県で構成）の協力で成果発表に臨んだ5組のアイデア，選ばれなかった98のアイデアを対象として検討を重ね，地域の資源循環に関するもの（繊維くずのバイオエタノール化，染色排水の濾過・農業利用），価値観の変容に関するもの（いちごのダイナミックプライシング，牛の感情の可視化，エクササイズ農業）の5つのアイデアをもとに引き続きプロトタイピングを行うことを決定し，検討を進めている。

おわりに

本事業では，兵庫県西脇市において未来洞察ワークショップ，アイデアソンを行い，食・農業を起点とした地域活性化に取り組んだ。創出されたアイデアそのものにも価値があると考えられ，プロトタイピングを通じてそれらの価値を顕在化することに注力していく。一方，未来洞察ワークショップ・アイデアソンについては，開催すること自体にも地域活性化に繋がることが期待できる。地元の高校生や大学生，就農者等が新しい取り組み，技術にふれあうことで地域の魅力を再発見するとともに，地域において新しい取り組みが可能であること，ともすれば暗い話題になりがちな地域社会の未来について，地域に密着した発展の仕方があることなどを実感することが可能となるからである。これらの活動はDESIGN-iの枠組みの中で，兵庫県離島地域である南あわじ市においても継続しており，兵庫県内の他地域にも展開していく予定である。

映画共有体験による地域コミュニティの活性化

World Theater Project Youth 神戸大学支部 文学部 高橋 佳乃子

1. 本取り組みの概要・目的

World Theater Project (以下 WTP) 本部は、2012年に NGO/NPO 法人として立ち上がりました。「生まれ育った環境に関係なく子ども達が人生を切り拓ける世界をつくる」という理念のもと、私達は「夢のはいたつにん」と称して、カンボジアを始めとした途上国の子ども達に移動映画館で映画を届けています。そして、その WTP の理念や活動内容に共感した学生達により発足した WTPYouth 神戸大学支部は、経済的・環境的に映画館に足を運べない日本国内の子どもたちに映画共有体験を届ける活動をしています。

2. 子どもたちを取り巻く課題とその解決に向けたアプローチ

スマートフォンやタブレットが広く普及した現代では、子どもがひとりで映像を視聴することが当たり前になり、ひとつの大きなスクリーンの前に自然と集まり言葉を交わすことで生まれるあたたかい時間が減りつつあります。各家庭のみならず、地域コミュニティにおいても「子どもたちが集まらない」「集まってもコミュニケーションが少ない」という課題があります。

映画には人をつなぎ、人を動かす力があると私たちは信じています。地域コミュニティにおけるコミュニケーション不足の課題に対して、同じ時間に同じ空間で同じ映画を共有することによって、自宅で孤独に画面と向き合う時には得ることのできない生き生きとした「感情の増幅」と「感動の共有」が育まれると考えています。そこで、地域コミュニティのさまざまな空間でスクリーンに投影する方式で映画上映を行い、上映後にワークショップを実施することを通して、子どもたちの間に自然発生的なコミュニケーションを生み出し、現代の子どもたちが忘れそうになっている笑顔あふれる時間と空間を共創しようと考えました。

3. 具体的な取り組みと結果

3.1 神戸大学医学部附属病院小児科病棟（こどもセンター）における映画上映

2019年7月24日に、神戸大学附属病院小児科病棟でボランティア活動を実践している学生団体「Open Future Club」と共同して、病棟内の交流スペースで映画上映イベントを行いました(写真1)。対象者は、未就学児から中学生の入院患者さんとその保護者たちです。小児病棟には長期入院をしている子どもが多く、ルーティン化した生活を送りがちであることに加え、交流の幅がそれぞれの親族や病院関係者などに限定されがちです。私たちは手作りの映画チケットを事前に子どもたちに配布して人と人とのつながりを意識させる工夫をしつつ(写真2)、暗闇のなかでみんなで見るといふ非日常的なイベントとしての価値を高めたこともあり、当日は25人(うち子供15人)の集客に成功しました。上映作品は、アジアの若手映像クリエイターによるコンペティション「DigiCon6 ASIA」の優秀作品を集めた子ども向けの短編アニメーション集で、WTP が上映権を有するものを選びました。



写真1 上映会場となった交流スペースのキッズルーム。たくさん子どもたちとその保護者の方々に参加していただきました。

普段の子ども達はタブレットなどを用いてひとりで映像を見ることが多く、映像の感想を他者と語り合う交流がありません。そこで本上映会では、映画を見た感想を他人と共有することで増幅する感情や感動があることを子どもたちに伝えるために、上映後に感想を話し合う時間を設けました。小児科病棟には入院している子どもたちが多く、長い時間を同じ病棟で共に過ごすため、良好なコミュニティの創造が重要になります。映画を他者と共有する体験を提供するこのイベントによって、小児科病棟の子どもたちがひとつのコミュニティを生み出すきっかけになったと感じています。今後も年に数回のペースで継続して実施する相談をしています。



写真2 手作りの映画チケットを子供たちに事前に配布し、当日壁に飾り付けました。

3.2 こども食堂「椎野さんちのおひるごはん」

2019年12月7日に、JR 摂津本山駅の近郊にある「椎野さんちのおひるごはん」というこども食堂において、クリスマス上映会を開催しました。このこども食堂では、代表の椎野さんの家族を中心に、月2回、昼食とケーキを子どもたちに振舞うことで、地域の子どもたちに「居場所」を提供しています。

当日こども食堂に来ていた未就学児から中学生ら、約10名を対象に、クリスマスをテーマにした2時間程度の子ども向け映画を上映し（写真3）、上映後に感想を語り合ったほか、ワークショップとして作品のテーマと絡めたゲームを行いました。



写真3 上映会の様子 次々に繰り広げられる展開に子ども達は釘付け

上映会に参加した子どもたちは未就学児が多かったため、2時間という上映時間は長く、集中力が持続しない様子が散見されました。そのため、残念ながら上映後の感想の共有は、小児科病棟のときほど活発ではありませんでした。一方で、ワークショップは積極的に参加する子どもが多く、これまで面識がなかった子ども同士にも自然に会話が生まれていました。結果的に、ワークショップはコミュニケーション創出のために非常に効果的であることを強く認識しました。今後は参加する子どもたちの年齢や能力を事前調査したうえで、それに沿った作品選定を行いたいです。「椎野さんちのおひるごはん」では、今後も2ヶ月に1度のペースで継続して上映会を行う計画を立てています。

4. 今後の展望

今年度実施することができた神戸大学医学部附属病院小児科病棟と「椎野さんちのおひるごはん」における上映会は、今回の経験と反省を踏まえて改良を加え、来年度も継続して実施して行く予定です。また、2020年4月に、神戸市立兵庫図書館さんと、「本×映画」をテーマにしたコラボイベントを実施するために調整を進めています。ほかにも、野外で実施する「星空上映会」や夏休みの子どもたちのニーズに合わせた「自由研究イベント」なども構想中です。さらに多くの地域団体と連携して、あたたかいコミュニティの創造を実現させたいと思います。

謝辞：上映会の実施にあたりご協力いただいた神戸大学医学部附属病院小児科病棟（こどもセンター）、学生団体「Open Future Club」、こども食堂「椎野さんちのおひるごはん」のみなさまにこの場を借りて感謝申し上げます。

姫路市夢前町山之内×神戸大学 ステーキハーブパウダープロジェクト

道場「未来社会創造研究会」ステーキハーブパウダープロジェクト
三島 春香（経営学部4年） 祇園 景子

【はじめに】

姫路市は、平成29年3月に「姫路市北部農山村地域活性化構想」を策定し、夢前町山之内地区を含む北部農山村地域の活性化を図るためのビジョンをまとめた。当該地区は、豊かな農産物を姫路藩へ提供することで、姫路城家の繁栄を支えてきた。その多様な農産物には、ハーブ（薬草）も含まれている。しかしながら、農業を取り巻く環境の変化や歴史資源を保全してきた地域住民の高齢化や人口減少等により、それらの維持や継承が困難となってきた。そこで、ビジョンでは、特色ある農産物の生産振興と産学官連携推進による6次産業の新たな展開を課題としている。また、農産物の情報発信と販路拡大も課題に挙げている。

本活動は、姫路市夢前町山之内地区で栽培されるハーブを使ってステーキハーブパウダーを地域住民や企業と共同開発し、その過程で当該地区と関わる企業やNPO法人等のステークホルダーを増やしていくことにより、同地区の経済活動を活発化させるための地盤をつくることを目的としている。さらに、開発したステーキハーブパウダーを利用して広報活動を行い、当該地区並びに神戸大学の地域連携活動のイメージ向上を目指している。

【昨年度までの活動】

本活動は、平成29年11月に本学の学部の異なる学生7名が集まり、始動した（参考動画：「神大生の商品開発 第1話『プロジェクト始動』」<https://www.youtube.com/watch?v=wLg5qayO-iA>）。当初、プロジェクトメンバーらは、自らで何をすべきか判断できない状況であったが、姫路市夢前町山之内地区へフィールドワークやボランティアに赴いて当該地区への理解を深め、本学経営学部や工学部の教員の協力を仰ぎながら、ハーブパウダーの試作品を制作した。

ハーブパウダーには、山之内地区で栽培されている桑葉をパウダー状にしたものをブレンドしている。桑葉には、血糖値上昇を抑制する効果が知られている。そこで、ビーフステーキを桑葉パウダーと共に食べたときの血糖値の変化を簡易的に測定したところ、血糖値の上昇を抑制する傾向が認められた（図1）。

また、昨年度末には、その試作品を幅広い連携候補先（神戸市にあるレストランやホテル）へ紹介する試食会を開催したところ、様々な意見をもらい、改善点を整理した。

【今年度の活動】

ハーブパウダー試作品の改良並びに本プロジェクトの広報活動を行った。昨年度に4名の学生が卒業し、今年度はプロジェクト

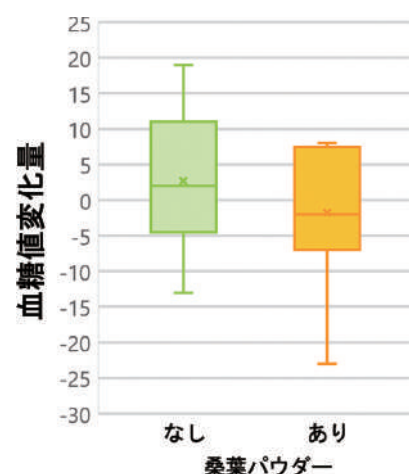


図1. 桑葉パウダーの血糖値上昇抑制傾向



図2. 改良版ハーブパウダー

メンバーは3名となり、さらに、1月には活動を継続したメンバーが1名となった。プロジェクトの進行が遅延する傾向にあったが、最終的には製品化に至った。具体的には活動内容は、以下の通りである。

1. ハーブパウダー試作品の改良

複数回の試食会を実施して様々な方々から意見を聴取し、改善点を整理した。また、ハーブパウダーの味と原材料費とのバランスを考慮しながら、株式会社香寺ハーブ・ガーデンの協力のもと改良版試作品を作成した(図2及び3)。最も大きな改良点は、ハーブパウダーの粒子の大きさをできるだけ揃えたことである。これにより、味のばらつきを抑えることができた。

2. ハーブパウダーの広報活動

口コミによって学生への認知向上を図るため、神戸大学深江祭と六甲祭にて出店した(図4)。ハーブパウダーをふりかけたフライドポテトを販売し、本学の学生のみならず、保護者、卒業生、本学への入学を志望する高校生らに山之内地区について説明する機会を得た。

3. ハーブパウダー活用料理の制作

ハーブパウダーは、ビーフステーキ以外にも様々な料理に活用できることができるため、ハーブパウダーを活用した料理のレシピを検討した。

4. 広報用冊子の制作

広報用ホームページを制作する予定であったが、高齢者はホームページを見る機会が少ないこと、また、商品を手にとったときに速やかに商品情報にアクセスさせることで購買意欲を向上させるために、ハーブパウダーに関する情報を掲載した冊子を作成し、それを商品のそばに置くこととした。冊子には、①プロジェクトに関する説明、②山之内地区に関する説明、③商品の情報・写真、④ハーブパウダー活用料理のレシピ・写真を掲載した。



図3. 打合せの様子



図4. 深江祭での出店の様子

[今後の活動]

株式会社香寺ハーブ・ガーデン及び神戸大学生生活協同組合の協力を得て、両店舗にて販売を開始したい。また、将来的には、収益の一部を本学の地域連携活動へ寄付することを目指して、販売経路を構築したいと考えている。

[さいごに]

本プロジェクトに関わってくださった全ての方々へ、心より感謝を申し上げます。特に、株式会社香寺ハーブ・ガーデン・福岡譲一さん、同・谷野貴洋さん、同・田邊佳弥さん、神戸大学生生活協同組合・坂本安弘さん、同・岡川功さん、同・手塚久司さん、同・本田真一さん、同・梶田博之さん、株式会社ティーエスインターナショナル・生嶋孝司さん、同・山下壮平さん、株式会社ラススイート・中川大輔さん、NPO 法人 Peace & Nature・Bahram Enanloo さん、神戸大学広報課・子安奈都子さんには多大なご協力を賜った。誠にありがとうございました。

本プロジェクトは、平成29年度・平成30年度兵庫県「食と農と健康の郷づくり事業」並びに令和元年度神戸大学「学生地域アクションプラン」の支援を受けて実施した。

母子にやさしい街づくり

母子健康推進プロジェクト 保健学研究科 堀邊 佳奈

【はじめに】

現代の日本では少子化が問題となっており、理想の子ども数を持たない理由について母親自身の心身機能面の理由が挙げられている。国・市町村の公費による健診対象は産後1ヶ月を最後に、母親から子どもへと移行するため、産後は母親の健康を把握しづらい時期であり、母親自身の健康への関心が薄れてしまっているのが現状である。

そこで我々は、保健学の立場から「母子にやさしい街づくり」を目指し、2016年度に母子健康推進プロジェクトを発足した。発足時より健康チェックを行い、腰痛・骨盤帯痛や骨密度低下、抑うつ症状などの健康問題を抱えている母親が一定割合含まれていることを明らかとした。さらに、腰痛・骨盤帯痛に関しては産後10ヶ月においても約半数の母親が抱えている実態を受け、腰痛の予防・改善を目的とした腰痛予防教室を2017年9月より開催している。

【篠山市乳幼児健診での活動】

篠山市丹南健康福祉センターの保健師の協力のもと、乳幼児健診（4ヶ月児健診・乳児健康相談）を受診した母親を対象とし、健康チェックおよびその結果のフィードバックを行った。4ヶ月児健診でのチェックは2016年2月より、乳児健康相談でのチェックは2016年8月より行っている。毎月行われる健診において、受診した母親のうちの約7割が健康チェックに参加しており、その総数は2019年12月時点で4ヶ月児健診時764名、乳児健康相談時558名となっている。母親への結果のフィードバックは、姿勢や子育て動作に関するコラムとともに後日郵送した。また、健康チェックの結果を今後の保健指導に活かしてもらえるよう、保健師にもフィードバックを行っている。以下に健康チェックの詳細を報告する。

◇腰痛・骨盤帯痛

腰痛・骨盤帯痛の有症率は産後4ヶ月時で52%、産後10ヶ月時で43%であった。痛みの部位に関しては、産後4ヶ月時で腰部77%、仙腸関節部45%、恥骨部35%（複数回答可）であった。腰痛・骨盤帯痛を抱えている人の中で、生活に支障をきたしている人は16~18%であり、痛みを抱えながらも育児や家事に従事している実態が伺えた。

◇骨密度

超音波による簡便な測定機器を用いて測定し、%YAMという骨密度指標を用いて判定した。産後4ヶ月時では13%が骨量減少傾向、2%が骨粗鬆症を示し、産後10ヶ月時では10%の母親が骨量減少傾向を示した。

◇抑うつ症状

質問紙による簡便な調査で、産後4ヶ月において8%、産後10ヶ月において11%の母親が抑うつ症状を示した。

◇尿漏れ

尿漏れの有症率は産後4ヶ月時で25%、産後10ヶ月時で14%であった。

【腰痛予防教室】

産前産後の腰痛・骨盤帯痛は妊娠に伴う「しかたのない」症状とされるが、我々の調査では産後

10ヶ月においても約半数の母親が腰痛・骨盤帯痛を有しており、慢性化が伺われた。妊娠・出産に伴う姿勢の変化や筋への負荷などにより腰痛・骨盤帯痛が誘発されるのみならず、育児動作も腰部に負担がかかるものが多く、正しい知識が必要であると考えられる。そこで腰痛予防教室の実施により、知識の提供と有効な運動方法の指導を行うこととした。4ヶ月児健診時の健康チェックに参加した母親に参加を募り、2017年9月より実施している。2019年12月時点で参加者は95名である。以下に実施内容を報告する。



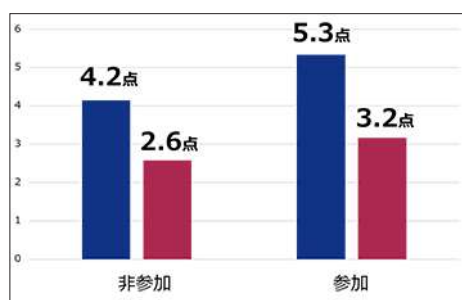
◇教室の内容

定員を10名前後とし、90分単発の内容で月1回実施した。託児所を設置し、母親が子どもと離れて自身の健康を見直す環境づくりに配慮した。内容としては、オリジナルに作成したパンフレットを使用し、産前産後の腰痛・骨盤帯痛に対する知識提供、適切な育児動作の指導、ストレッチング・トレーニングの指導を行った。また、個別対応の時間も設けることで、個々に対応できる内容とした。本年度は肩こりに対する知識提供およびストレッチングも取り入れ、よりニーズに合った内容へと改善した。肩こりの対策の一部を右図に示す。

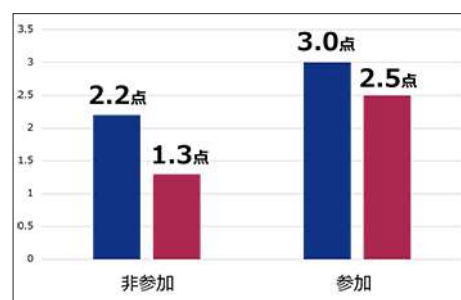


◇教室による効果

教室参加時に腰痛骨盤痛を有していた母親は29名であり、うち9名(31%)が産後10ヶ月時点で腰痛骨盤帯痛が消失していた。痛みの強さや生活への支障度の推移を非参加群および参加群においてそれぞれ右図に示した。(青：産後4ヶ月時、赤：産後10ヶ月時)



痛みの強さ



生活への支障度

◇参加者の声

- 「自分の体の状態がわかってよかったです。肩が楽になりました！」
- 「教えてもらったことを家でも続けて、腰痛予防、美姿勢になればと思いました。」
- 「抱っこひもが自分に合っているか気になっていたので教えてもらえてよかったです。」

【おわりに】

前年度に引き続き、多くの方に参加していただき、様々な健康上悩みを抱えている実態が伺えた。多くの母親は家事や育児に多忙な日々を送っているため、健診に併せての実施や託児所の設置など参加しやすい環境づくりが引き続き必要だといえる。腰痛予防教室に関して、今年度より追加した肩こりの対策は、参加者の満足度も高かったため継続していく。しかし、肩こりに対する効果はフォローアップが不十分であるため、今後は効果判定を行い、実施内容の改善を図り、活動を続けていきたいと考える。

生物多様性を考慮した、学生による森林整備の実践と発信

－神戸の森の生物多様性を知り、守り、伝える－

神戸学生森林整備隊 “こだま” 野口 結子

【団体の概要】

本団体は神戸大学農学研究科の森林資源学研究室を発祥とする、森林整備および地域活動サークルである。

神戸市の生物多様性のシンボル拠点「キーナの森」で行われる市民参加型の里山整備活動（もりかつ）に参加し、適切な里山整備や、生物観察ができる森のみどころづくりを行っている。現在は研究室生に限らず学部生や他学部生も含め20名が所属している。



キーナの森 入口にて

【活動の背景と目的】

生活の利便化や高齢化によって里山が管理放棄され、荒廃する問題が全国で増加している。

一方、人が管理した里山には多様な自然環境が形成され、里山の生態系に興味をもつ学生も少なからず存在するが、このような若者と地域の接点が少なく、里山の問題を深刻にしている。

本団体は、神戸大学の学生が里山の適切な樹木管理や生物に関する知識を地域住民と共に学び、若者の視点で神戸市における持続的な森林整備を実践することを目的とした。

【2つの活動理念】

- ・生物や森林に関する地元民の知恵と科学的な知識に基づいた整備・保全活動を行う。
- ・1人1人が自主的に動き、生物多様性の豊かさや生き物の魅力を発見し、発信する。

【2019年度の主な活動】

○野鳥と両生類が見られる水場の整備（通年）

野鳥の水浴び場と両生類の繁殖場所の整備や、フクロウ・小鳥の巣箱を作製して設置した。誰もが観察しやすく、かつ里山の生物が持続的に利用できることに配慮して環境整備を行った。

○昆虫ライトトラップイベント（市共催 2019.7.6）

神戸大学農学研究科(昆虫多様性生態学研究室)と協力し、親子対象の夜間昆虫観察イベントの企画提案・観察の指導を行った。



フクロウの巣箱設置



ライトトラップによる昆虫観察



虫の解説



虫に触れる体験コーナーの実施

○モリアオガエル観察会（2019.5.25 6.1）

市民を募り、主園路沿いの水場で夜間産卵観察会を行った。

○森の生物調査・博物館への標本寄贈の貢献（昆虫・植物・両生類・鳥類・哺乳類、通年）

キーナの森で見られた生物の種類を同定を行い（鳥類、哺乳類はカメラトラップ調査を実施）、日時と見られた場所と共に目録を作成した。情報はミーティングでの発表・メール・SNSで市民や森の管理委託会社と共有した。昆虫標本は自宅で作製し、今後のイベントで使用するため大学で整理・保管している。2019年3月から5月には、故三木進氏の昆虫標本・書籍の整理と倉敷市自然史博物館への寄贈に貢献した。



標本整理の様子

○資源活用イベント（市共催 2019.11.16）

キーナの森のヤマモモによる草木染めブースを出展し、市民への資源活用の啓発を行った。



染めあがった布



染色の指導



参加者との記念写真

○環境啓発イベント（2019.1.25学内活動発表 11,2 北摂里山フォーラム（県共催））

学生による里山整備活動の意義について、発表とパネルディスカッションで意見を述べた。



会場の様子



パネルディスカッションの様子



活動発表の様子

【期待される活動の効果・今後の展望】

来園者の誰もが里山の生物を気軽に観察できる整備活動や地域イベントへの出展を続けていくことによって、キーナの森や本団体の活動の認知度が高まり、地域と若者との接点が増える。今後は近隣の小学校や他大学に活動の幅を広げ、学生が地域に持続的に関わるしくみをつくることで、学生が地域に根差した持続的な森林整備活動の潤滑剤となることが期待される。

【謝辞】

本年のこだまの活動に多大な協力・ご指導を下さいました神戸市および市民の方々に、この場をお借りして厚く御礼を申し上げます。

院内感染防止対策の広域地域連携ネットワークの構築

医学部附属病院感染制御部 特命教授 宮良 高維

1. 神戸市域医療施設の院内感染防止対策実施状況の可視化と感染対策への支援

【本事業発案の背景】全ての医療機関は、患者が院内感染による不利益を被ることが無い様に施設を整備し、スタッフの研修を行うことが求められている。しかし、全ての医療機関に院内感染防止対策の知識と経験のある専門家が配置されているわけではなく、小規模施設ほど地域の中核施設にコンサルトする必要がある。厚生労働省は2012年度から、感染対策チーム（ICT）に有資格看護師を配置済みなどの基準を満たす、比較的規模の大きい施設を感染防止対策加算1施設とし、この基準に満たない施設（同加算2施設）を前者が支援することを前提に一定の保険点数を追加して財政的補助を行ってきた。しかし、専門家の数は限定的であることと、数施設による小規模連携ブロックの状態ではブロック間にレベル差が生じて、その差を認識し是正する機会が得られなくなる。以上の点から、より広域な連携ブロック間のネットワークを構築して情報交換の機会を設け、各施設が自施設の感染対策レベルを客観的に認識可能とすることで、レベル向上のモチベーションの自然な上昇が期待できる。また、感染対策に関するナレッジマネジメントの場も提供可能となる。

【目的】神戸市を中心とし、より広範な地域全体の院内感染防止対策レベルの向上を目指す。

【方法】

- (1) ネットワーク構築参加施設の勧誘は、当院感染制御部と神戸市保健所が実施する。
- (2) 参加施設から、基本的な感染対策に関するデータ（努力指標となる手指衛生回数、広域抗菌薬の使用期間、結果指標となる主要耐性菌の検出数、抗MRSA薬の使用期間等）を定期的に当院の感染制御部に集約する。
- (3) 生の数値データを当該施設の入院患者延べ日数等で除することなどで施設規模に拠らない指標に変換後、データを参加施設にフィードバックし、主要データについては全施設名を匿名化した状態で、参加施設全体で共有する。
- (4) 以上により、各施設が地域における自施設の位置づけを客観的に把握することが可能となる。また、各施設の指標から、基本的感染対策の実施状況や耐性菌検出率の現状など、施設毎プロフィールが確認でき、問題点の抽出や改善に向けての助言も可能となる。

【結果】

- (1) 参加施設：神戸市および隣接市の加算1算定施設、同加算2算定施設が、各6施設、計12施設が参加。
- (2) 第1回データ集計：2019年4月～9月分を神戸大学医学部附属病院 感染制御部に集積し、各施設の集計結果および集計結果から考えられる施設毎の問題点と改善に向けての助言を記載したデータシートと参加全施設の主要データを匿名化した集計グラフも共有データとしてフィードバックした。
- (3) 第1回報告会：2019年11月21日、神戸市保健所主催の新型インフルエンザ等連絡会議において集計結果を提示した。結果の一部を提示する。図1：当地域での患者1名あたりの手指衛生回数の平均値は4.49回であった。しかし、大阪府内で同様の取り組みを行った21施設の平均値は7.8回で、4回以下の施設は1施設のみであった（2017年度）。このことから、当地域

の手指衛生の実施回数は全体に低く、改善すべき余地が大きいと考えられた。また、手指衛生回数が少ない施設（IとK施設）においてMRSA（メチシリン耐性黄色ブドウ球菌）の検出率が高いことが認められた。図2、3：図2の加算1施設と比較すると図3の加算2施設では耐性菌の検出頻度が高い傾向にあり、感染対策の実施状況が十分ではない可能性と、入院が長期化した慢性期症例を受け入れている施設が多いなどの診療構造の差が反映されていることも考えられた（棒グラフが縦軸の上限に達している施設は、耐性菌検出率が高値を示したため、共有情報の範囲制限目的で実際の数値を示していない）。

(4) 第2回報告会予定：2020年2月20日開催予定の同会で、2019年12月までのデータを追加集計し、解析結果を提示する。

【次年度以降の予定】

データ解析とフィードバックは、四半期毎に実施する。同じく四半期毎に開催される神戸市保健所主催の新型インフルエンザ等連絡会議（市内の加算1施設の大半が参加）で定期的に集計結果の一部を提示する。大阪府など他地域との比較も必要と考えている。

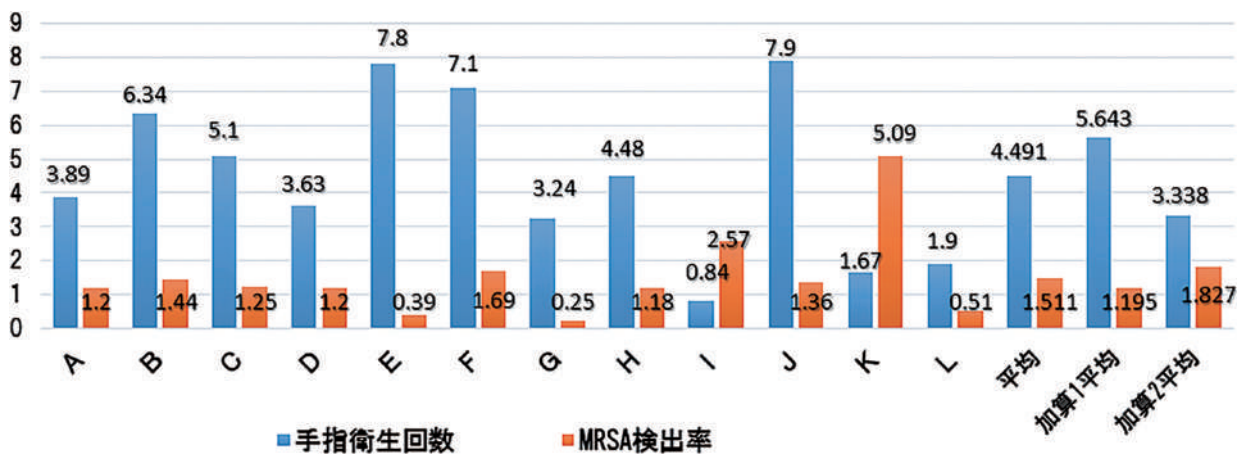


図1. 手指衛生回数 (回/1患者・日) と MRSA 検出率 (1/1000患者・日)

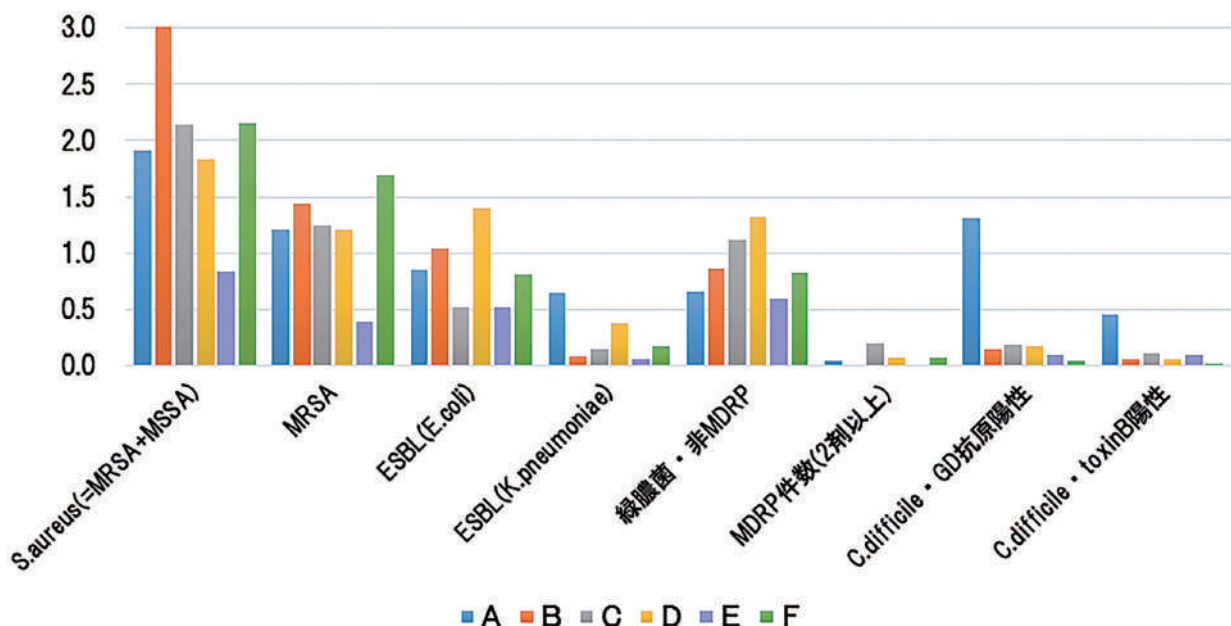


図2. 加算1施設・耐性菌検出率 (1/1000患者・日)

2. 兵庫県内の医療機関における *Clostridioides difficile* 腸炎多発への改善支援

【経緯】2019年6月兵庫県内の医療機関より、「*Clostridioides difficile* 腸炎（抗菌薬治療後に誘発されることが多い）の発生が増加している」と、当院感染制御部にメール相談があった。この状況に対する暫定的な感染防止対策の助言を行い、検出された菌株の遺伝子解析を POT（PCR based open-reading frame typing）法等により実施した。

【結果】同一菌株の小規模な院内伝播は認められたが、全体で7菌株以上が検出され、市中で発症し、院内に持ち込まれた株でも院内発症と同一の菌株が認められた。また、わが国では通常1%程度の検出率である binary toxin 産生株が、本事例では39例中3例から2株と高率に検出された。以上の点から、一般に感染防止対策が十分に行なわれていない市中の高齢者用施設内などで、おむつ交換作業等により本菌が施設内伝播し、保菌状態となった高齢者が、誤嚥性肺炎などを発症して地域の中核病院に転送され、抗菌薬治療を受けた後に *C. difficile* 腸炎を発症したと考えられた。

【考察】根本的解決には、高齢者用施設などでの基本的感染防止対策の充実を行政が支援する枠組みが必要と考えられ、地域における本菌等の保菌状況の実態調査も必要と考えられた。また、同様の状況は高齢化が進むわが国において、今後増加するものと予測された。

（# 2 の結果は、当該施設の ICT により、2020年2月14日に横浜で開催される第35回日本環境感染学会において発表予定で、当院 ICT も共同演者である）2492字

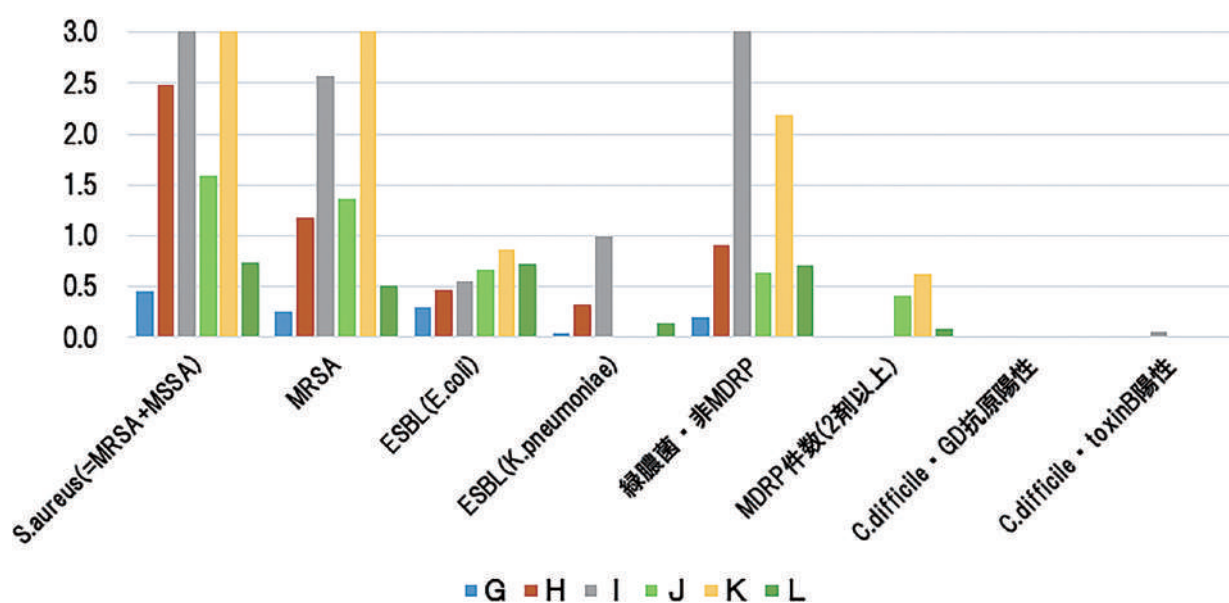


図3. 加算2施設・耐性菌検出率（/1000患者・日）

2019年度「学内公募事業」募集要項

2019年度「地域連携事業」募集要項

1. 目的

各部局等で計画している地域連携事業に要する経費の一部を支援することにより、本学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的とします。

2. 対象テーマ

地域活性化について、自治体・地域団体等と連携した活動

3. 対象取組事業

部局の支援のもとに下記の①～③いずれかに該当する事業を対象とします。

- ① 協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業
- ② 自治体等や地域団体と協同で行う萌芽的事業
- ③ 複数部局による取組事業

注) ただし、以下の部局を除く。

- ・人文学研究科
- ・人間発達環境学研究科
- ・保健学研究科
- ・農学研究科

※ 兵庫県内を中心とした活動が望ましい。

※ 「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費の公募」に申請した事業とは重複しないこと。

※ 昨年度までの採択例については産学官連携グループまで問い合わせ下さい。

4. 支援額及び採択件数（予定）

支援額 1事業につき 30万～70万円
採択件数 3～6件

5. 対象

全部局及び各センター（地域連携センター及び同センター設置部局、人間発達環境学研究科を除きます。）

6. 公募期間及び結果通知

受付期間：2019年3月13日（水）～4月16日（火）

結果通知：2019年5月中旬

7. 提出書類

① 2019年度「地域連携事業」申請書

② 所要経費内訳書

※地域連携推進室ホームページより様式をダウンロードできます。

8. 対象事業経費

謝金、旅費、印刷費、会議費（会場使用料、機材使用料等）、消耗品費等

※光熱水費、備品費、飲食費等の経費は対象外です。

※当該活動の中で教育研究を受ける学生に対する謝金の支払いは不可です。

9. 事業報告

① COC+ 報告会（12～1月頃開催予定）でのプレゼンテーション

② 2019年度地域連携活動報告書（2020年3月発行予定）に掲載する実施報告の提出（2020年2月中旬までに提出願います）

③ 下記報告書類の提出

（所定の様式により2020年3月までに提出願います）

- ・実施報告書 1部
- ・実施経費経理報告書 1部

提出及び問い合わせ先

連携推進課 産学官連携グループ（大橋）

Tel : 078-803-5391

e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

《選考》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め8名程度で構成する審査委員会で、次の方針に基づいて審査します。

審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確化され、かつ実現性の確保に適切な配慮がなされているか。
- ③ 自治体や他大学、NPO等と部局を挙げての組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域連携の取り組みが大学の教育・研究に結びついているか。
- ⑤ 他の地域のモデルとなり得るような先導的取組であるか。
- ⑥ 地域文化の振興、育成した人材の定着・活用及び地域の活性化につながるような取り組みとなっているか。
- ⑦ 今後の展開の見通しが確実なものであると考えられるか。
- ⑧ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

2019年度「学生地域アクションプラン」募集要項

1. 趣旨
地域を元気にする学生の様々な活動は、地域に歓迎され、また、期待されています。神戸大学地域連携推進室では、地域に根ざした、地域を活性化しようとする学生の活動を支援するため、「学生地域アクションプラン」を公募します。
2. 募集対象
学生の力を活かし、地域社会と連携して地域を活性化しようとするための活動。
ただし、特定の政治、宗教、営利等の活動を目的としないこと。
※ 兵庫県内の活動であることが望ましい。
※ 「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費の公募」に申請した事業とは重複しないこと。
3. 応募資格
神戸大学の学生が主体となって組織され、活動を支援する教員と共に地域活性化のための取組みを行う団体。
※ 事業責任者（申請者）は、教員とします。
4. 支援額及び採択件数（予定）
申請上限額は25万円とし、2～5件の採択を予定しています。
5. 支援対象経費
 - ① 謝金：講演会の講師等に支払う謝金等（学生への支払いは不可）
 - ② 旅費：講演会の講師等に支払う交通費及び宿泊費等
 - ③ 印刷費：ポスター、チラシ、報告書の製本・印刷費等
 - ④ 会議費：学外施設の会場使用料等
 - ⑤ 消耗品費：文房具、製作用資材等※ 予算配分は、申請教員に対して行いますので、同教員により執行していただきます。
6. 公募受付期間
2019年3月13日（水）～4月16日（火）
7. 結果通知及び事業費配分予定
2019年5月中旬
※ 採択、非採択に関わらず、すべての申請教員及び代表学生に結果を書面で通知します。
8. 提出書類
 - ① 2019年度「学生地域アクションプラン」申請書
 - ② 団体概要（規約、構成員名簿等）
 - ③ 活動企画書
 - ④ 収支予算書※ 地域連携推進室 Web ページから様式をダウンロードして下さい。
※ 書類作成にあたって不明な点があれば、別記問合せ先までご連絡ください。
9. 提出先
研究推進部連携推進課産学官連携グループ
（文理農キャンパス正門すぐ 学術・産業イノベーション創造本部棟5階事務室）
10. 事業報告（採択者に義務が生じます）
 - ① COC+ 報告会（12～1月開催予定）でのプレゼンテーション
 - ② 2019年度地域連携活動報告書（2020年3月発行予定）に掲載する実施報告の提出（2020年2月中旬までに提出願います）
 - ③ 下記報告書類の提出
（所定の様式により2020年3月中旬までに提出願います）
 - ・実施報告書 1部
 - ・実施経費経理報告書 1部

問い合わせ先

連携推進課 産学官連携グループ（大橋）
Tel : 078-803-5391
e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp
ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

《選考について》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め、8名程度で構成する選定委員会で、次の方針に基づき選考します。

審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確にされ、かつ実現性の確保に適切な配慮がされているか。
- ③ 自治体や地域住民、NPO等と協働で実施する組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域における活動が実施団体等の構成員の地域貢献に対する意識の向上に繋がっているか。
- ⑤ 地域における保健・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術又はスポーツの振興、環境保全、地域安全等に貢献する活動であるか。
- ⑥ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

※ 申請書の電話番号等の情報は、申請団体との連絡を目的としており、これ以外には使用しません。

第II章

令和元年度地域連携推進室・ 研究科地域連携センター報告

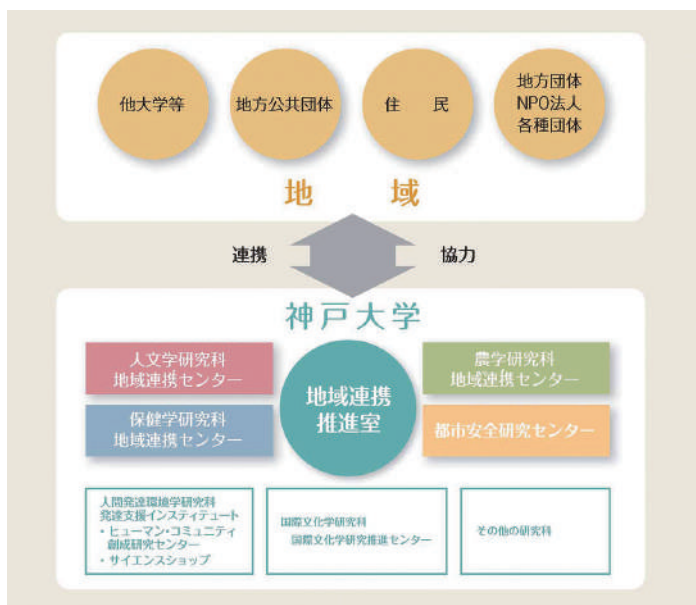
令和元年度神戸大学地域連携推進室活動報告

神戸大学地域連携推進室

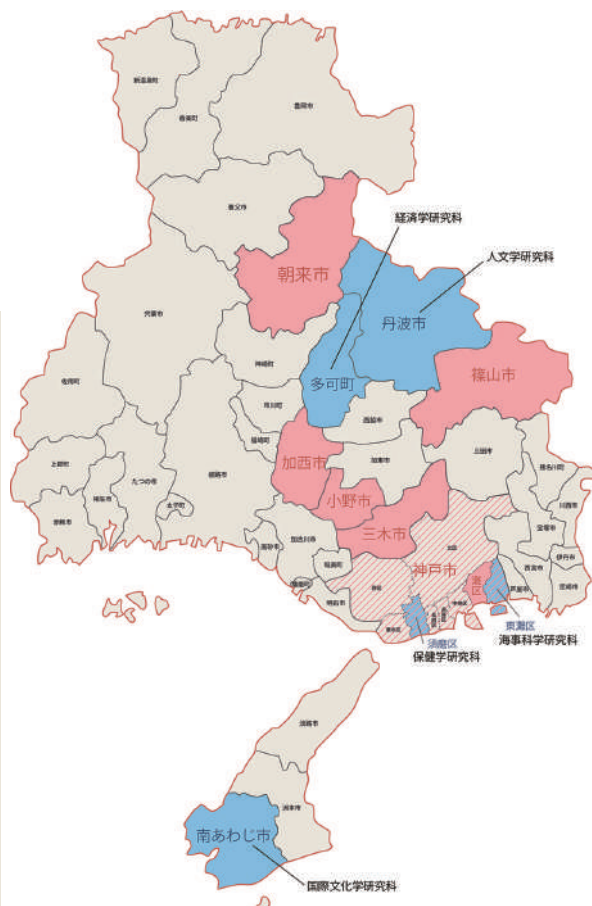
【概要】

平成18年、教育基本法に大学による社会貢献が明記されて以来、大学による社会貢献の重要性の認識が学内外に広がり、地域課題に資する研究や学生の地域貢献活動への期待は年々高まっている。こうした状況の中、本学は、地域との連携事業を通して、社会実装可能な教育研究フィールドの確保が行われ、同時に大学の地域貢献という使命を果たしてきた。さらに、新たな地域課題の解決に資する学内の研究教育基盤を開発することで、全学的な地域連携事業の更なる推進を図るとともに、協定締結自治体等や大学施設の所在する地域との良好な信頼関係を維持する事業についても、地域連携推進室で支援を行っている。

なお、平成27年度に神戸大学が代表となって申請し、採択に至った文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」は、これまでの本学が培ってきた地域連携事業の研究教育社会実装の経験の上に採択されたものである。今後も、代表校として当事業を推進していくためには、本学における地域連携事業の基盤強化がますます必要である。また、COC+ 事業の全国的展開は、地域活性が内政的重要課題となったことを示しており、本学内でも地域課題への対応力の継続的支援が求められている。



地域連携体制図



連携自治体図

【地域連携の基本理念】

- ① 神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。
- ② 神戸の持つ国際的港湾都市としての文化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する。
- ③ 兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する。
- ④ 県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続を進め、長期的な信頼関係を深める。
- ⑤ 地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する。

大学における地域連携の重要性が年々高まり、平成28年度から、地域連携推進室には、特命准教授が配置されることとなった。安定的に地域の自治体等と信頼構築を築き、大学の機能強化を図るうえでは、恒常的に人員を配置する必要があると考える。

以上に基づき、地域連携推進室では、本年度、以下の事業を行った。

【活動報告】

1. 本学と自治体との連携事業の推進に関すること

① 神戸大学と丹波篠山市との連携推進協議会（R1.10.9）

丹波篠山市とはこれまで、1）地域創造研究、2）地域人材育成、3）相談・情報発信・活動支援など約50の取組を進めてきた。こうした活動を両者で共有し、新しい連携事業の発展に資するため、関係者を集めた連携推進協議会を神戸大学で開催した。新たな取組の一つとして、人文学研究科を中心に丹波篠山市史編纂事業を進めることとした。



② 神戸大学×UR都市機構×NTTデータ「未来の団地×ITアイデアソン」(R1.10.22)

神戸大学、UR都市機構、NTTデータの三者共催により「未来の団地×ITアイデアソン」を開催した。

学部や研究科、学年など異なる学生同士がグループで協力しながら、UR賃貸住宅団地における課題に対し、NTTデータが持つITソリューションや最新技術の知見を参考に、斬新で柔軟な発想で未来の団地の仕組みを考え、ITを活用したアイデアを出し合い、4グループがプレゼンテーションを行った。各グループのプレゼンテーションに対して、課題を的確に理解できているか、近い将来実現可能か、斬新なアイデアかといった観点で審査し、最優秀グループを選定した。



2. 本学における地域連携の組織的な取組への支援に関すること

① 各研究科地域連携センター等が行う地域連携事業への支援

人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括や、今後の事業展開に関する相談、調整、事業の広報支援を行った。自治体等から当室に寄せられる要望などに対し、各地域連携センターに繋ぎ調整することで、大学全体の地域連携を推進した。

② 地域連携事業・学生地域アクションプランの公募

当室では、教職員や学生が行う地域活性化に資する新たな取組に対し支援を行うため、平成19年度より公募事業を実施している。本年度は、教員を対象とした「地域連携事業」から7件、学生を対象とした「学生地域アクションプラン」から4件を採択し、支援を行った。

地域連携事業（教職員対象）

国際文化学研究科	地域の歴史遺産としての「戦災資料」と戦後・市民の平和運動 —その軌跡とネットワークをめぐって
社会システム イノベーションセンター	経済学と医学の連携による文理融合・地域活性化事業
医学研究科	兵庫県内の医療過疎地域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業
医学研究科	兵庫県吸入指導認定薬剤師制度（薬剤師マイスター制度）の制定に向けた活動
医学部附属病院	神戸市感染対策地域連携ネットワークの構築
工学研究科	有野台団地再生・活用プロジェクト
システム情報学研究科	食を起点とした地域未来課題発見・解決方策の検討

学生地域アクションプラン

World Theater Project Youth 神戸大学支部	経済的・環境的に映画鑑賞の機会に恵まれない子供達への映画体験の提供
工学研究科道場「未来社会研究会」 ステーキハーブパウダーチーム	姫路市夢前町山ノ内×神戸大学ステーキハーブパウダープロジェクト
母子健康応援プロジェクト	母子にやさしい街づくり
神戸学生森林整備隊こだま	学生による生物多様性を考慮した森林整備の実践と発信 —神戸の森の生物多様性を知り、守り、伝える—

③ 灘区「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」

灘区域における地域活性化に資する事業を灘区が支援する「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」について学内公募を行った。本学の教員から1件、学生団体から3件が採択された。年度末には、灘区役所において「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成報告会・交流会」（R2.2.9）を開催し、事業に採択された教員や学生同士の交流を図った。

人間発達環境学研究科	鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト
まちプロジェクト実行委員会	まちプロジェクト '19
神戸大学天文研究会	なだ星まつり
灘地域活動センター（N.A.C.）	灘区内の災害復興住宅の集会所におけるふれあい喫茶の運営や戸別訪問活動

3. 本学における地域との連絡窓口としての連絡、調整に関すること。

① 神戸市大学連携実務者会議への参加

隔月に開催される「神戸市大学連携実務担当者会議」に参加し、神戸市及び市内の大学連携担当者と意見交換を行った。

② 自治体等からの要望に対する窓口調整

（1）自治体委員会等への教員派遣

- ・ 兵庫県／地域遺産活用方策検討委員会／教員1名
- ・ 加西市／情報公開審査会委員、個人情報保護審査会委員、行政不服審査会委員／教員1名
- ・ 三木市／情報公開審査会及び個人情報保護審査会／教員1名
- ・ 三木市／行政不服審査会／教員1名
- ・ 三木市／倫理審査委員会／教員1名
- ・ 三木市／指定管理者選定委員／教員1名
- ・ 灘区／まちづくり会議委員／教員1名
- ・ 猪名川町／文化財審議委員会委員／教員1名
- ・ 高砂市／文化財審議委員会委員／教員1名
- ・ 箕面市／文化財保護審議委員会委員／教員1名
- ・ 中津市／中津市歴史博物館協議会委員／教員2名
- ・ 中津市／出前講義／教員1名
- ・ 神戸市／新春国際親善パーティー／教員2名

(2) 自治体等主催事業への学生派遣・学内周知等の協力

- ・ 兵庫県／酒造り体験企画「二十歳の山田錦物語」
- ・ 兵庫県／阪神・淡路大震災25年「リメンバー117プロジェクト」
- ・ 兵庫県／ひょうご五国の魅力体感「ひょうご五国博覧会」
- ・ 神戸市／学生交流拠点「Co-STUDY KOBE」
- ・ 神戸市／農漁業連携「にさんがろくプロジェクト」
- ・ 神戸市／起業家を目指す実践的プログラム「Founders!」
- ・ 神戸市／学生向けハックイベント「JP HACKS 2019」
- ・ 神戸市／シリコンバレー派遣交流プログラム
- ・ 神戸市／海洋都市・神戸の海を活用「神戸海洋ビジネス・学生アイデアコンテスト」
- ・ 神戸市／クロスメディアイベント「078KOBE」
- ・ 神戸市／若者たちの阪神・淡路大震災「U25プロジェクト」
- ・ 小野市／小野市立好古館特別展
- ・ 丹波篠山市／2019ラリーin 丹波篠山

(3) 自治体、企業等からの相談対応

灘区／婦人会

灘区／まちづくりサポーター（もちつき）

朝日放送／スマート農業

三井不動産／アウトレットの活用

ネットヨタ／連携事業

UR 都市機構／連携事業

神戸まちづくり研究所／連携事業

4. 「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」の事業推進に関すること

平成27年度に地方創生に関する文部科学省の事業として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が公募され、兵庫県では、本学が中心となって申請した「地方創生に定める実

践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」が採択された。事業最終年度の本年度は年間24,948千円（うち神戸大学分16,465千円）の予算を受け、事業を実施した。

本事業は、本学のほか、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社が事業協働機関となり進めている。

① 事業推進にかかる各種会議の開催

- ・ 第5回ひょうご神戸プラットフォーム協議会（R1.9.12）
- ・ COC+推進委員会（R2.3.23）
- ・ コーディネーターミーティング（9回／年）

② 事業推進のための検討（打合せなど）

- ・ 学外機関や学内部署との打合せ

（学外機関／9つの事業協働機関、テキスト執筆依頼者の所属機関等）

（学内部署／学務部教育推進課、人文学・人間発達環境学・農学・保健学研究科、都市安全研究センター、キャリアセンター、学術・産業イノベーション創造本部等）

③ 現地視察（R1.12.16）

COC+事業の進捗状況や成果の把握・確認を行うため、COC+事業委員会による現地視察が行われ、2名の現地視察委員に対して、事業参加学生との意見交換や施設観察、事業責任者からの説明を行った。

④ 外部評価委員会（R1.12.23）

第三者の立場から客観的に点検・評価し、事業の改善に努め、質の向上につなげるため、第2回ひょうご神戸プラットフォーム外部評価委員会を開催した。

評価委員として、藤本清二郎氏（和歌山大学名誉教授 元副学長・理事）、安藤進氏（鹿島建設（株）社友）、志村和信氏（農林水産省近畿農政局農村振興部設計課長）の3名の委員が出席し、平成29年度の第1回外部評価委員会を踏まえ、事業概要の説明の後、意見交換を行った。

⑤ ひょうご神戸学、地域社会形成基礎論

COC+事業の採択に伴い、全学共通授業科目の中で、ひょうご神戸学（1単位）、地域社会形成基礎論（1単位）を平成29年度より開講している。授業はオムニバス形式で実施しており、講師のコーディネートや学生の履修管理など地域連携推進室特命准教授が担当した

令和元年度履修者数

開講日	ひょうご神戸学 月曜 5限	地域社会形成基礎論 木曜 5限
第2Q	195名	182名
第3Q	177名	175名
第4Q	160名	158名



⑥ 地域志向科目の更新

専門科目に対する地域志向科目の更新を行うため、各学部へ照会を行い、252科目（共通教育科目30科目、専門科目222科目）を地域志向科目として指定した。

⑦ シリーズ『地域づくりの基礎知識』

大学が地域住民、自治体、企業などと協力しながら展開してきた地域志向型教育研究の成果をまとめたテキストを神戸大学出版会から刊行した。地域連携推進室及びCOC+コーディネーターが、企画・構成・編集を進めた。

平成30年1月刊行	シリーズ1『地域歴史遺産と現代社会』
平成30年3月刊行	シリーズ2『子育て支援と高齢者福祉』
平成31年1月刊行	シリーズ3『農業・農村の資源とマネジメント』
平成31年3月刊行	シリーズ4『災害から一人ひとりを守る』
令和2年3月刊行	シリーズ5『働き方とイノベーション』



⑧ シンポジウム等の支援

各領域主催のシンポジウム等の開催支援を行った。

R 1. 7. 20	地域歴史遺産の活用 新しい尼崎城下町を目指して	歴史と文化 (園田学園女子大学)
R 1. 7. 25	兵庫県文化遺産防災研修会	歴史と文化
R 1. 9. 8 12. 1	神戸在宅呼吸ケア研修会	子育て高齢化対策
R 1. 10. 24	海外から見た東日本大震災の経験/記録と伝承	安心安全な地域社会
R 1. 10. 26 11. 17	見て歩き会一ひょうご・淡路の歴史、住宅、生活 地元を歩きましょう	安心安全な地域社会
R 2. 1. 25	保健学研究科地域連携センター報告会	子育て高齢化対策
R 2. 2. 2	歴史文化をめぐる地域連携協議会	歴史と文化
R 2. 2. 28	丹波篠山研究発表会	自然と環境
R 2. 3. 7	講演会「発達特性の理解と関わりについて」	子育て高齢化対策 (園田学園女子大学)
R 2. 3. 14	兵庫の防災・地域連携フォーラムⅢ 「学術と地域連携～次の災害に生かすために」	安心安全な地域社会
R 2. 3. 21	地域歴史遺産の「保存」と「活用」－博物館・公文書館の役割－	歴史と文化 (園田学園女子大学)

5. その他地域連携の推進に関すること。

① 連携機関や市内大学等との懇談会への陪席

- ・神戸市長と学長との懇談会特別フォーラム (R1.11.14)
- ・兵庫県知事と学長との懇話会 (R2.2.19)

② 広報活動

本学の地域連携活動を広く発信するため、「地域・だいがく連携通信」(年2回)を発行した。また、地域連携推進室及び大学のホームページやtwitter、Facebookにて、事業の告知や活動を逐次配信している。

令和元年度人文学研究科地域連携センター活動報告

大学院人文学研究科（文学部）では、2002（平成14）年から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年11月には地域連携研究員制度を創設し、翌年1月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（2007年の改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいくことを目的とした事業である。

現在、連携事業は多岐にわたっているが、おおむね次の四つの分野で事業を進めている。

1. 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力
2. 歴史資料・災害資料の保全・活用
3. 地域歴史遺産を活用できる人材の育成
4. 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

また、2015年度より地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」のプロジェクトのうち、「歴史と文化」領域に関する事業、2017年度より大学共同利用機関法人人間文化研究機構による「歴史文化資料保全の大学・共同機関ネットワーク事業」、2019年度に採択された科学研究費補助金特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者・奥村弘）が、当センターを拠点として展開されている。

このほか年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行するなど、研究および研究成果の公表もおこなっている。

以下、個別事業ごとに今年度の活動の概要を報告する。

（1）歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

①兵庫県との連携事業

a 兵庫県文化遺産防災研修会の開催

- ・第1回：2019年7月25日、神戸・阪神地域対象、於神戸大学
- ・第2回：2019年8月7日、東・北播磨地域対象、於加古川市立勤労会館
- ・第3回：2019年8月23日、西・中播磨地域対象、於日本城郭研究センター
- ・第4回：2019年9月2日、丹波・但馬地域対象、於朝来市埋蔵文化財センター
- ・第5回：2019年9月9日、淡路地域対象、洲本市役所

b 兵庫県地域創生局地域遺産室との連携

- ・県政資料館（仮称）基本計画策定委員会委員長として、奥村が同委員会に参加
- ・県立兵庫津ミュージアム（仮称）展示計画ワーキング会議委員として、奥村が同会議に参加

②神戸市における連携事業

a 神戸市教育委員会との連携事業

- ・神戸村文書の研究と成果の公開事業：神戸市立中央図書館所蔵「神戸村文書」の読解、研究

- ・市民向け古文書講座の開催：2020年2月24日・3月2日（予定）（於こうべまちづくり会館）
 - ・市民向け書籍の発刊準備：『神戸村文書の世界（仮題）』（2020年3月発行予定）
 - ・神戸市北区山田町坂本地区の大般若経調査：2019年12月14日・15日
 - ・市澤が神戸市文化財審議委員として、文化財の調査研究、活用について助言
- b 住吉歴史資料調査会との連携事業
- ・本住吉神社所蔵文書および摂津国菟原郡住吉村文書（大阪歴史博物館所蔵）を中心に翻刻作業および古文書勉強会を実施、併せて西摂の地域史研究を実施
 - ・国立歴史民俗博物館協同研究「聆濤閣集古帖の総合資料学的研究」報告会「まぼろしの聆濤閣コレクション」（2019年12月1日、於白鶴酒造株式会社本社）への協力
- ③神戸市を中心とする文献資料所在確認調査
- ・神戸大学附属図書館所蔵古文書調査：社会科学系図書館貴重書庫所蔵古文書についてこれまで実施してきた整理の見直し、統一作業、新規受入分（若林家文書）基礎整理
- ④協定に基づく小野市との連携事業
- a 小野市小野地区歴史調査
- ・小野市立好古館令和元年度特別展「祭りとくらしの移り変わり～小野地区の近現代～」(会期2019年10月5日～12月8日)を、小野市立好古館と主催
 - ・講演会 2019年11月3日、於コミュニティセンターおの、講師：津熊友輔・出水清之助
- b 伊藤家文書を活用した小野市域の幕末・明治期の歴史研究
- ⑤連携協定に基づく朝来市との連携事業
- a 石川家文書の整理・調査
- ・石川家文書整理会の開催（月2回）
 - ・成果展「蔵書からみる生野の歴史－石川家と近世生野のくらし－」の開催（2020年2月15日～4月5日、於朝来市埋蔵文化財センター）
 - ・体験行事：「昔の本を読み、ふれてみよう」2020年3月7日（予定）、於朝来市埋蔵文化財センター、講師：室山京子
 - ・講演会：「石川家の蔵書と生野の文化」2020年3月22日（予定）、於朝来市埋蔵文化財センター、講師：石橋知之
- b 生野書院企画展「生野県150年－「県庁所在地」生野の明治維新－」（2020年1月25日～12月16日）への協力
- c 山田家文書の整理・調査
- ・調査合宿の実施（2019年8月8日・10日、於生野クラブ）
 - ・調査成果報告展（3月予定）
- d 多々良木区有文書の調査・整理
- ・多々良木歴史研究会での整理作業（月1回）
 - ・第1回「多々良木古文書展」（2019年4月28日～5月3日、於多々良木公民館）への協力。
 - ・記念講演「資料から覗く多々良木の暮らし」（4月28日、於多々良木公民館、講師：井上舞）
- e その他、地域所在資料の調査・研究

⑥丹波市における連携事業

- a 令和元年度連続講座「丹波の歴史文化を知る・つなぐ」（共催：丹波市教育委員会）
 - ・第1回 2019年6月8日（土）、於春日福祉センター、講師：松下正和
 - ・第2回 2019年7月13日（土）、於ライフピアいちじま、講師：井上舞
 - ・第3回 2019年8月3日（土）、於柏原福祉センター、講師：山内順子
 - ・第4回 2019年9月7日（土）、於山南住民センター、講師：井上舞
 - ・第5回 2019年12月14日（土）、於氷上住民センター、講師：出水清之助
 - ・第6回 2020年2月15日（土）、於青垣住民センター、講師：加藤明恵
- b 市内古文書等調査
 - ・氷上町氷上区有文書を読む会の開催（2019年3月2日、6月22日、8月30・31日、11月9日、2020年1月19日）
 - ・春日町棚原区有文書調査（月1回）
 - ・青垣町山垣区有文書、同区個人所蔵文書の調査（2019年7月13日・14日、12月15日）
 - ・その他、地域所在資料の調査・研究
- c 丹波古文書倶楽部の開催支援
 - ・月1回の例会実施（第2土曜、講師木村修二）／1月11日フィールドワーク実施
- d その他
 - ・TAMBA シニアカレッジでの講義「南北朝内乱と丹波」（2019年8月23日、講師：市澤哲）

⑦連携協定に基づく加西市との事業

- a 青野原俘虜収容所関連調査・成果報告
 - ・青野原俘虜収容所関連資料の調査、収集、翻訳
 - ・下オーストリア州歴史博物館における展示「Aonogahara Austrian POWs in Japan 1914-1920」を共催
- b 鶴野飛行場関連調査
 - ・鶴野飛行場関連資料の調査、収集
 - ・佐々木が「鶴野飛行場フィールドミュージアム（仮称）」のアドバイザーに就任
- c その他
 - ・井上が加西市文化財審議委員として、文化財の調査研究・活用について助言。また、加西市文化財保存活用地域計画協議会委員として、地域計画の作成について助言

⑧丹波篠山市との連携事業

- a 「地域資料整理サポーター」活動への協力（丹波篠山市立中央図書館との連携事業）：「丹南町史編纂史料」の目録作成作業・翻刻文の検討を経た展示作成作業（計6回）
- b 古文書入門講座への出講（丹波篠山市立中央公民館主催）：全8回のうち3回（現地研修会を含む）を担当
- c 部落史研究会ささやまへの出講（丹波篠山市市民生活部人権推進課による支援）：毎月1回、古文書輪読会への参加と助言
- d 丹波篠山市史編纂事業への協力（「丹波篠山市史編さん資料調査等業務共同研究契約書」に基づく委託事業）
- e 令和元年度丹波篠山市・神戸大学連携推進協議会への出席

⑨尼崎市における連携事業

- ・ 尼崎市立地域研究史料館の専門委員として市沢が同館の運営に協力

⑩連携協定に基づく三木市との連携事業

a 新三木市史編さん事業

- ・ 「三木市と国立大学法人神戸大学との連携に関する協定書」（平成25年6月締結）に基づく、受託型協力研究（三木市史編さん事業）実施
- ・ 地域編部会（口吉川部会、志染部会・吉川部会・緑が丘部会）活動の助言指導（近日三木部会・青山部会立ち上げ予定）
- ・ 『市史研究みき』、『市史編さんだより』編集

b 三木市立みき歴史資料館事業への協力

- ・ 2019年10月11日（金）於・みき歴史資料館 資料館運営協議会へ議長として参加（木村）、3月13日（金）今年度第2回協議会（予定）

c 旧玉置家住宅文書保存活動

- ・ 市民グループ「旧玉置家文書保存会」に対し整理活動について助言

⑪明石市との連携事業

a 明石市における地域史料の調査研究業務

- ・ 明石市大久保町ト部家文書調査 計17回
- ・ 明石市大久保町西島農会文書調査 計1回
- ・ 明石市大久保町安藤友久家文書調査 計2回

b 明石藩関連資料調査・公開業務

- ・ 明石市立文化博物館特別企画展「明石藩の世界Ⅶ～城と明石の400年～」(会期：9月14日～10月20日)を明石市立文化博物館と主催
- ・ 講演会 2019年9月28日、於明石市立文化博物館、講師：加藤明恵、加納亜由子
- ・ ギャラリートーク 2019年9月16日・22日、解説：加藤明恵、加納亜由子
- ・ 愛知県公文書館所蔵「明石藩日記」の調査 計1回（2日間）

c 明石市立文化博物館所蔵横河家文書調査・公開業務

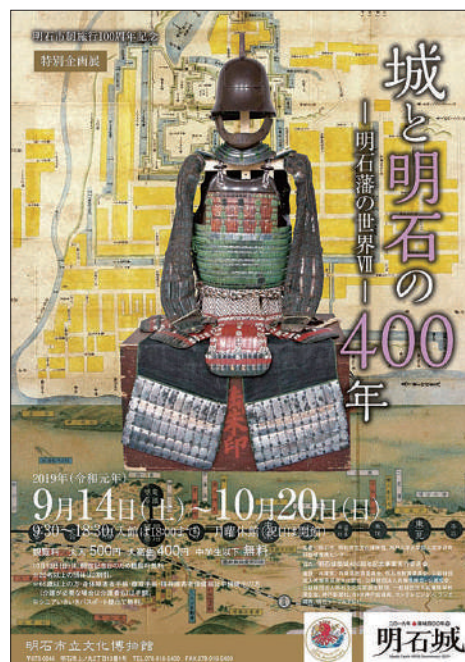
- ・ 調査、写真撮影 計1回
- ・ 目録作成 箱1・2・3・4（完了）、箱5（途中） 計857点

d 明石市史編さん関係

- ・ 明石市史編さん委員会 2019年8月24日

⑫たつの市に関する連携事業

- ・ 神戸大学近世地域史研究会：月1回・日曜日開催。平成31年4月21日、令和元年5月19日、6月16日、7月21日、9月15日、10月13日、11月3日、12月1日、令和2年1月19日。以降2月16日、3月8日予定



⑬佐用町との連携事業

- ・佐用郡地域史研究会主催「佐用大水害10年 文化財レスキューと地域資料の防災を考える」(2020年2月29日(予定)、於さよう文化情報センター)の開催協力

⑭福崎町との連携事業

a 福崎町立柳田國男・松岡家記念館との連携

- ・松岡家関係資料調査

b 『広報ふくさき』紙上での調査・研究成果の還元(6月～8月、10月～1月、3月)

c 大庄屋三木家住宅の資料調査および展示協力

- ・文献資料調査(計4回)
- ・襖下貼り文書調査(計10回)
- ・大庄屋三木家住宅特別展「福崎の文化と三木家—文化を楽しむ三木家の人びと—」(会期:11月12日～12月22日、於大庄屋三木家住宅)
- ・三木家入門講座③「三木家の文化的活動」2019年11月24日、於大庄屋三木家住宅、講師:井上舞

d 中島区有文書調査(月1回開催)

e その他地域資料調査

⑮猪名川町における連携事業

a 古文書学習会への協力

- ・町民グループ「猪名川の古文書を楽しむ会」へのチューター参加

b 猪名川町文化財審議委員会

- ・11月20日 本年度第1回委員会開催(松下委員)→都合により不参加

⑯姫路市香寺町における連携事業

- ・香寺町史研究室主催の事業報告会での講演(2020年2月13日(予定))

⑰協定に基づく大分県中津市との連携事業

- ・中津市歴史博物館協議会への協力:委員長に奥村委嘱、副委員に松下正和(地域連携推進室)委嘱。協議会は9月27日、2020年3月26日に実施
- ・新博物館展示についての打ち合わせ 2018年5月31日～6月1日
- ・中津市歴史博物館閉館記念式典:11月1日、奥村・松下が参加

(2) 歴史資料・災害資料の保全・活用

①歴史資料ネットワークへの協力・支援

- ・奥平野村古文書勉強会:例会開催(毎月第2日曜日)、チューター木村修二担当

②石川準吉関係資料の調査

- ・昨年度に引き続き、同資料の調査・研究を継続

③附属図書館震災資料との連携

- ・学生による震災資料点「草の根市民メディアからの発信—「ミニコミ」から問う阪神・淡路大震災」の開催(2020年1月16日～2月4日)

・「第9回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」の開催（2020年1月31日）

④人文学研究科古文書室の所蔵文書整理

・今年度は事業として実施なし

(3) 地域歴史遺産を活用できる人材の育成

①現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供

a 地域歴史遺産保全活用基礎論 A・B：地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義を開講（リレー形式。第1Q第2Qは金曜1限、第3Q第4Qは木曜1限）

b 地域歴史遺産保全活用演習 A・B／第2Q：古文書を用いた合宿形式の演習（8月25日～27日、於篠山市）。／第4Q：市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習（2月4日～5日（予定）、於神戸大学、三木市）

②教員養成GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

③平成22年～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

a まちづくり地域歴史遺産活用講座の開催

・神戸大学文学部公開講座（2019年10月5日・6日、於神戸大学文学部、主催：人文学研究科・地域連携センター、共催：兵庫県教育員会・COC+ひょうご神戸プラットフォーム協議会、後援：神戸市教育委員会・神戸市灘区）

b オプションプログラム古文書解説初級講座の開催（2019年10月1日、8日、15日、29日、於：文学部学生ホール、講師：河島裕子氏、主催：人文学研究科地域連携センター）

(4) 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

a 第18回歴史文化をめぐる地域連携協議会

・テーマ「地域歴史遺産を未来につなぐー阪神・淡路大震災と、地域の活動から考えるー」（2020年2月2日、於瀧川記念学术交流会館、48機関86名参加）

(5) 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

①地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」

・人文学研究科地域連携センター主催諸イベント（兵庫県文化遺産防災研修会、まちづくり地域歴史遺産活用講座、歴史文化をめぐる地域連携協議会等）を共催・後援

②人間文化研究機構（基盤機関：国立歴史民俗博物館）「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

第18回 歴史文化をめぐる地域連携協議会

地域歴史遺産を未来につなぐために

阪神・淡路大震災と、地域の活動から考える

地域の取り組みから考える

日時 2020年2月2日(日) 11:00~17:00

会場 神戸大学瀧川記念学术交流会館

申込方法 参加無料 事前申込制(定員70名)
神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターホームページ
(<http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/>)
フォームよりお申込みください
申込締切 2020年1月27日(月)

お問合せ 神戸大学大学院人文学研究科地域連携センター
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1
TEL&FAX 078-803-5566
E-mail area-c@lit.kobe-u.ac.jp
URL <http://www.lit.kobe-u.ac.jp/~area-c/>

主催 神戸大学大学院人文学研究科、同地域連携センター
共催 兵庫県教育員会、COC+ひょうご神戸プラットフォーム協議会、科学研究費特別推進
研究「地域歴史遺産学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴
史文化の創成」、研究グループ、大学共同非営利機構法人人文学研究機構「歴史文化
資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

【アクセス】
阪急電線「六甲」駅、JR「六甲線」駅、阪
神電線「豊原」駅から市バス36系統「阪甲
団地」行乗車「神戸大歴史学館」下車

- a 歴史文化資料保全西日本大学協議会を主催（8月3日）
- b 伊方原発関係資料保存整理の現地中間報告会を主催（9月24日）
- c 2019年台風19号被災資料の保全活動（11月16・17日）
- d 地域歴史文化大学フォーラムを共催（12月22日）
- e 第18回歴史文化をめぐる地域連携協議会を共催（2020年2月2日）

③平成31年度～令和5年度・科学研究費助成金・特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」

- a 兵庫県文化財防災研修会（2019年7月25日～9月9日、計5回）への協力
- b 地域歴史資料学研究会の開催
 - ・第1回 2019年8月31日・9月1日、於淡路夢舞台国際会議場、淡路市内各地巡検
 - ・第2回 2019年9月22日、於神戸大学
 - ・第3回 2019年11月9日、於岡山大学
 - ・第4回 2020年1月25日・26日、於神戸大学
 - ・第5回 2020年1月30日、於神戸市内各地巡検
- c 新潟県中越地震15周年災害資料シンポジウム「繰り返す災害と長く向き合うために」（2019年12月15日、於新潟大学）の後援
- d 地域歴史文化大学フォーラム in 名古屋「地域史料保全のあり方を考える」（2019年12月22日、於名古屋大学）の共催
- e 第9回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会（2020年1月31日、於神戸大学）の共催
- f 第18回歴史文化をめぐる地域連携協議会「地域歴史遺産を未来につなぐために—阪神・淡路大震災と、地域の取り組みから考える」（2020年2月2日、於神戸大学）の共催

(6) 地域連携研究と研究成果の公表

①年報『LINK【地域・大学・文化】』11号の刊行

- ・12月26日発行、特集「地域歴史遺産の活用を問い直す—地域資料館の可能性—」、小特集「文書群の活用にむけて」、インタビューシリーズ「歴史研究の隣人たち」第1回

②地域関連研究

- a 地域連携センタースタッフによる科学研究費補助金研究：2件
- b 講演、市民講座等への出講多数

以上、活動の詳細は、2020年3月末に発行された、当センターの2019（令和元）年度事業報告書を参照。また、同報告書は、神戸大学学術成果リポジトリ Kernel に公表されている。

令和元年度保健学研究科地域連携センター活動報告

[概要]

2019年度の保健学研究科地域連携センターは、委員10名からなる委員会によって運営されてきた。事業としては、①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援、②医療と福祉の連携による障害者への生活支援、③地域高齢者・認知症の方とご家族への支援、④思春期・青年期の発達支援、⑤児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援、⑥須磨地域在住高齢者との関わり、⑦母子にやさしい街づくり、⑧子宮頸がん啓発活動、⑨自治体の保健事業支援の9事業を実施した。各事業の成果は、2020年1月25日（土）に地域連携センター活動報告会（ラッセホール）で担当事業の委員および学生が報告した。

[活動内容]

① 就学前の発達障がい児とその家族に対する支援

「すまいるぽっとらっく」（神戸市立青陽須磨支援学校にて実施）は、就学前の“発達が気になる子ども”とその家族のための教室である。この教室では 保護者が発達障がいについて学ぶプログラムと、学生・保育士・保健師・地域のボランティアの託児による子どもプログラムを、毎月1回実施している。2019年度は合計11回実施予定であったが、うち2回は中止となった。また8月4日（日）には 神戸市立青陽須磨支援学校で、就学後の集いを実施した。以下、「すまいるぽっとらっく」の講習会プログラムを示した。

日程	プログラム	講師
4月13日（土）	睡眠、運動、コミュニケーション、拘り	神戸市総合療育センター 診療所長 高田哲 氏
5月11日（土）	レジリエンスプログラム① （一緒に2020年度のレジリエンスダイアリーを作しましょう）	神戸大学大学院保健学科研究科研究員 中塚志麻 氏
6月8日（土）	発達障がいのお子様の動きづくりの取り組み	NPO 法人アスロン代表 井原一久 氏
7月13日（土）	発達を促すあそびをととした作業療法士の支援	関西医療大学大学院保健医療学部 教授 大歳太郎 氏
8月4日（日） 就学後の集い	思春期を見据えて 通級について 来春初めての卒業生、進路、成長	神戸市総合療育センター診療所長 高田哲 氏 神戸市教育委員会特別支援教育課 菊池貴史 氏 県立西神戸特別支援学校 進路指導部 武部義信 氏
9月14日（土）	レジリエンスプログラム② （良いところを見つける名人になろう）	神戸大学大学院保健学研究科研究員 中塚志麻 氏
10月12日（土）	不器用な子どもの理解と支援（台風のため中止）	神戸大学大学院保健学研究科助教 篠川裕子 氏
11月9日（土）	レジリエンスプログラム③ （レジリエンスを高める書籍）	神戸大学大学院保健学研究科研究員 中塚志麻 氏
12月14日（土）	クリスマス会 家族・ボランティア・みんなでクリスマス会	ぽっとらっく 保育士
2月8日（土）	細く長く子育て支援	保育士・国際中医師、国際薬膳調理師 高村祥子 氏
3月14日（土）	レジリエンスプログラム④ （新型コロナウイルス対策のため中止）	神戸大学大学院保健学研究科研究員 中塚志麻 氏
予定合計	11回	

② 医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業

学生の障害者福祉施設でのボランティア活動、地域交流事業における後方支援、障害者福祉施設に勤務するケアスタッフの実践力向上の支援（学習会）を柱として事業を展開している。学生ボランティアグループ「たけのっこ」が概ね2か月に1回施設を訪問し、施設利用者の外出支援や居室の環境整備、レクリエーション等の活動を行った。また、ケアスタッフに対する実践力向上支援として、「障害を持つ方とそのご家族－8050問題をICFモデルを用いて検討する」をテーマに学習会を開催した。なお、毎年実施している地域交流事業における後方支援については、諸事情により今年度は実施できなかった。



③ 地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援

認知症予防・支援は高齢者が地域において健康に暮らし、充実した人生を送る上で極めて重要である。本事業では、市民および医療福祉専門職者の協働による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでおり、1) 在宅認知症高齢者のご家族、及び医療福祉関係者への研修会を通じた啓発・実践力向上支援、2) 地域在住高齢者へ認知症に関する講演会・認知症予防支援を行っている。今年度は2)に焦点を当て、①認知症予防に関する講演とタッチパネルを用いた認知症検診・相談会、②地域在住高齢者への認知機能と意欲の向上を目的とした二重課題運動プログラムを実施した。今後も地域在住高齢者が健康に生活するのに役立ち、認知症予防・支援に繋がるような活動を積極的に実施していきたい。



④ 思春期・青年期の発達支援

神戸市発達障害者支援センターと連携して行っている思春期・青年期発達支援事業で、相談事業の「あっとらんど」（月4回実施）と発達支援事業の「Be・ユース」（月2回実施）の2つの部門があり、発達上の問題をかかえる青年とその家族への支援を目的に活動している。相談事業では臨床心理士が中高生とその家族を対象にカウンセリングを実施している。居場所事業は、今年度より発達支援事業とし、個別での支援を取り入れ、作業療法士が利用者の特徴に合わせて活動を提供しながら、自己理解と社会的自律に向けた支援を行っている。2019年度の相談事業は 面談回数が107回、利用者数は45人であった（2019年11月末時点）。また、発達支援事業は、2019年度の登録者数は4人で、実施回数は21回であった（2019年11月末時点）。

⑤ 児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援

神戸市の児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所を利用する子どもとその家族の支援の充実、事業所スタッフに対するサポートを提供することを目的に、神戸市発達障害者支援センターと連携して行っている。この事業では作業療法士と神戸市発達障害者支援センター職員が、各事業所からの相談（事業運営、設備、個別ケースに関する相談など）に対して直接事業所に訪問して支援を行ったり、事業所スタッフへの研修会を定期的実施している。2019年度は、31ヵ所の事業所に対して巡回支援を実施し、事業所スタッフを対象とした研修会を2回開催した。

⑥ 須磨地域高齢者との関わり

地域在住高齢者の健康推進や地域連携推進を目的に、神戸市や姫路市の高齢者を対象とした健康測定会の実施や、地域のイベントへの参加・手伝い（参加型スポーツイベント企画、各地域のお祭り）を行っている。このような地域との関わりは、ふれあいのまちづくり協議会を通して広がった。本年度実施した健康測定会で、神戸市は菅の台地区、花谷地区、南落合地区、多井畑地区、多井畑東地区計109名、姫路市は豊富地区114名、合わせて223名の参加を得た。当日は経年的に測定している体組成、身体機能、生活習慣、認知機能に加え、新しく嚥下機能を測定した（写真①：身体機能測定、写真②：認知機能測定）。結果報告会では、項目別の結果と基準値を示し、対策をフィードバックした。また、測定検査・フィードバックに理学療法学科学部生が参加し、地域課題に触れる機会とした。今後も、収集・蓄積したデータから、地域高齢者との関わりの中から得た課題に役立てるとともに、地域在住高齢者が自ら健康づくりに取り組めるよう貢献していきたい。



⑦ 母子にやさしい街づくり

2016年度より丹波篠山市丹南健康福祉センターの保健師と協力して、母親の健康支援を実施している。2019年度は産後4ヶ月時並びに産後10ヶ月時乳幼児健診での母親の健康測定と腰痛予防教室を各月1回実施した。2019年度（12月時点）における健康測定の参加者は250名、腰痛予防教室の



参加者は28名であった。健康測定では、腰痛、抑うつ症状や睡眠障害など産後マイナートラブルを調査し、後日郵送にて結果のフィードバックを行った。その結果、産後4ヶ月時において腰痛は52%、抑うつ症状は8%、睡眠障害は53%の母親が抱えていることが明らかとなった。測定により得られた結果は保健師と共有し、母親指導の参考にさせていただいた。腰痛予防教室では、産後腰痛に関する知識の提供やストレッチ・トレーニング指導、育児動作指導を理学療法士の立場から行った。また、ニーズの多かった肩こりに関するストレッチ指導も実施した。

⑧ 子宮頸がん啓発活動

2016年度より子宮頸がん啓発活動である「LOVE49キャンペーン」に学生とともに参加してきた。従来は街頭でのビラ配りなどが主体であったが、令和元年度より医療系の大学生や専門学校生を対象とした子宮頸癌の簡易講義とアンケート調査を行っている。2020年度も上記活動を継続しつつ、学生アンケート調査の取りまとめを行う予定である。



⑨ 自治体保健事業支援

2018年度より少子高齢社会に適した地域づくりを目指して、自治体における効果的な保健事業の展開のために、地域の健康課題の明確化、保健計画の立案や評価についての支援や人材育成計画の立案の支援を実施している。2019年度は、伊丹健康福祉事務所管内の保健師を対象として、PDCAサイクルの展開を用いた保健師活動の立案についての研修会を2019年12月6日および2020年3月3日の2回実施した。次年度も、継続して研修会を開催し、保健事業の評価等について実施していく予定である。



⑩ 保健学研究科地域連携センター活動報告会



2020年1月25日（土）にラッセホールにて、保健学研究科地域連携センター活動報告会を開催し、23名の参加を得た。本年度は、各事業からの報告に加え、神戸市発達障害者支援センター長に神戸大学と神戸市発達障害者支援センターとの協働についての講話をいただいた。

令和元年度農学研究科地域連携センター活動報告

農学研究科地域連携センターは、大学が保有する知識や技術を、農山村地域社会の問題解決および価値創造において積極的に活用し、地域社会に貢献することを目的に、2003年度に創設された。

農学研究科は「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題を専門的かつ総合的に教育研究することを基本目的としている。

そうした中で、地域と農学を結ぶ拠点となり、地域の多様なニーズを共同の研究プロジェクトにつなげる等、農学研究科と地域を結ぶ中間支援機関としての役割を担う。

同時に、センターが中心となり、共同研究、セミナー、ワークショップ、意見交換会などの地域交流を積極的に実施し、社会貢献を進めている。

農学研究科では、これまで2007年度より協定に基づき丹波篠山市を拠点に連携を進めてきたが、昨年度より新たに兵庫県東播磨県民局との間に連携協定を締結し、地域のレジリエンス（持続可能な発展）を考え、実践していく拠点として「東播磨フィールドステーション」が6月30日に開設された。

また、12月にはCOC+事業について文部科学省による現場視察を受け入れたほか、東播磨における地域づくりシステムを考えるフォーラムの開催や各フィールドステーションのAnnual Reportの発行を通じて、研究成果を公表している。

以下、今年度の活動概要について事業ごとに報告する。

I 地域共同研究

当センターの研究者が中心となり、自治体や住民団体、NPO、協同組合等とともに、地域の課題解決や価値創造に資する調査研究を実施している。また、農学部／農学研究科の学生や研究者が地域と共同で実施する調査研究および事業を支援している。

■センターの研究者による調査研究

1. 持続的な地域資源管理を可能にする地域内体制づくり 衛藤彬史（学術研究員）
連携先：一般社団法人 田舎暮らし倶楽部
2. ICTを活用した地域主体交通の展開可能性 衛藤彬史（学術研究員）
連携先：NPO 法人 気張る！ふるさと丹後町
3. 持続的な集落運営に向けたキャパシティ・ビルディング 衛藤彬史（学術研究員）
連携先：仁方自治会（兵庫県佐用町）
4. 交通不便地域での持続的な送迎サービスの運営体制構築 衛藤彬史（学術研究員）
連携先：神前ふるさとを守る会、NPO 法人 チョロギ村（京都府亀岡市）
5. 広域営農組織の設立が地域農業に与える影響 木原奈穂子（特命助教）
連携先：丹波篠山市
6. 地域ブランドの発展にかかる農産物認証制度への意識 木原奈穂子（特命助教）
連携先：丹波篠山市
7. 新規就農者の定着に地域特産品が果たす役割 木原奈穂子（特命助教）

連携先：丹波篠山市

8. 地域資源管理における後継者育成手法の開発
柴崎浩平（特命助教） 連携先：東播磨県民局ほか
9. 再生可能エネルギーを活用した地域づくりの検討
柴崎浩平（特命助教） 連携先：東播磨県民局ほか
10. 里山の価値の創造に向けたシステムの構築
柴崎浩平（特命助教） 連携先：東播磨県民局ほか

■農学部／農学研究科の学生や研究者による調査研究

1. 兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発 長野宇規（地域共生計画学）
連携先：丹波篠山市
2. 新しい特産品づくりに関する研究—“香りヤマナシ”栽培の可能性 片山寛則（食資源教育研究センター）連携先：真南条営農組合（丹波篠山市）
3. 駆除した侵略的外来生物の活用方法の研究 鈴木武志（土壌学）
連携先：丹波篠山市
4. 里山植生の把握と森林資源の利用 黒田慶子（森林資源学）
連携先：丹波篠山市
5. 地域固有性の発現と農村発展モデルの確立 中塚雅也（農業農村経営学）
連携先：丹波篠山市ほか
6. 地域名来の醤油製造業存続に向けた研究 中塚雅也（農業農村経営学）
連携先：県内醤油製造業者
7. バイオエコノミーを基軸とした西粟倉村の持続可能な開発目標（SDGs）達成 長野宇規（地域共生計画学）連携先：岡山県英田郡西粟倉村

II 地域交流活動

フォーラムや研究会、セミナー等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し地域の発展につながるような取組みを実施している。

■研究会・セミナーの開催

1. 地域連携研究会（A-Launch）
第17回（6月4日）「ウシの感染症—予防・治療法へ向けて」
話題提供：松尾栄子 応用動物学コース
第18回（1月21日）「暮らしの足から考える持続可能な村づくり」
話題提供：衛藤彬史 地域連携センター
2. バイオエコノミー研究会
第3回（5月6日）「生物多様性ビジネスの最前線」
話題提供：藤木庄五郎 株式会社バイオーム（Biome）
第4回（10月31日）The Bioeconomy Approach：Constraints and Opportunities for Sustainable Development
話題提供：Dr. Nagothu Udaya Sekhar（NIBIO）ノルウェー・バイオエコノミー研究所

第5回（1月24日）「日本の森林管理とそれを担う林業事業者の組織マネジメント」

話題提供：楢崎達也 FOREST MEDIA WORKS ㈱代表

3. 農の学び場（Rural Learning Network）の開催

第28回（7／19）「“田園回帰”の経済性：農村での生活が生み出す価値とは？」

講師：立見淳哉（大阪市立大学経営学研究科准教授）

第29回（8／19）「ため池の新たなエネルギー活用の可能性～エネルギーの生み出し方と使い方とは？～」

講師：井筒耕平（株式会社 sonraku 代表取締役）

第30回（11／8）「山採りビジネス～雑木を売って里山を守る方法とは？～」

講師：西山雄太（リビングソイル研究所）

第31回（1／29）「草刈り人材の育成～「畔師」グループをつくりませんか？～」

講師：木原奈穂子（神戸大学大学院農学研究科）

■農村ボランティア「ノラバ」事業

当センターでは、農村ボランティアバンク KOBE「ノラバ」の事務局として、ボランティアを必要とする農家と大学生・市民のマッチングを進めている。2019年には新規で27名のボランティア登録があった。

■学生地域活動支援

当センターでは、地域と連携した取組みを進める学生団体に対して、情報提供、情報発信のサポート、相談対応など、活動の発展と充実に向けて支援を実施している。

今年度は、3団体（にしき恋、AGLOC、おくものがたり）による活動実施を支援した。

合わせて、丹波篠山市において活動を実施する活動団体間で相互の情報共有を図ることを目的に、「篠山学生生活活動団体連絡協議会」を組織し、運営を支援している。

また、学内における取組みとして、丹波篠山市で活動する学生団体が農家とともに生産した農作物（黒大豆等）の直売所として「ささやま家（や）」を2013年度より設けており、生産から販売までの過程を経験する機会となっている。

<受賞歴>

学生団体の一つである「にしき恋」が、「食と農林漁業大学生アワード2019」最優秀賞（農林水産大臣賞）、「第21回人間サイズのまちづくり賞」まちづくり活動部門知事賞、「あしたのまち・くらしづくり活動賞」優秀賞を受賞している。



食と農林漁業大学生アワード2019

Ⅲ 相談・情報発信

当センターでは、大学と地域をつなぐ拠点として、日々スタッフが相談対応や情報発信をしている。

Annual Reportの発刊をはじめ、地域連携活動に関する情報をホームページやSNSを通じて随時発信している。神戸大学のオープンキャンパス（8月9日）では、当センターの設置目的や活動経緯について紹介した。その他、丹波篠山研究発表会、東播磨における地域づくりシステムを考えるフォーラム（右写真）の開催もおこなった。

2019年度（4月～1月）は150件の相談が寄せられた（地域連携センター：20件、丹波篠山フィールドステーションおよび農村イノベーションラボ：80件、東播磨フィールドステーション：50件）。相談内容は、政策決定や地域運営に関するものの他、学生の地域活動やイベント、地域資源を活用したビジネス、地域計画づくりに関するものなどがあつた。



Ⅳ 食農コープ教育プログラムの運営

農学部では、食や農の現場において課題解決に貢献できる人材の育成を目指し、協力教員とともに「食農コープ教育プログラム」に取り組んでいる。特に、現場での実践活動を伴う科目の内容を充実させるよう取組みを進めてきており、次の3科目の運営を支援してきた。

■実践農学入門

農村地域（兵庫県丹波篠山市）において、地元の農家さんを指導員とし、農作物の栽培や、さまざまなむら仕事を体験しながら、農業や農村生活の理解を深めることを目的としている。

今年度は、玉水まちづくり協議会（城北地区）を受け入れ先として、47名の学生が16戸の農家に分かれて黒大豆の栽培を中心とした農作業を体験した。



交流会と田植え（実践農学入門）



黒大豆の栽培体験（実践農学入門）



校内ワークショップ（実践農学入門）

■実践農学

農業農村の現場での調査やインターンシップ型のプロジェクトへ参加し、農村地域の産業・環境・社会を理解するための基礎的な技術や能力、および企画立案や調整能力といった実践的な力を身に付けることを目的としている。

今年度は、計17名（森づくり9名+農村風景2+直売施設2+販売強化4）の履修者が、4つのテーマに分かれ活動した。



新たな農村風景の創造（実践農学）



直売施設のスタートアップ（実践農学）



販売強化 @JA 兵庫六甲（実践農学）



森づくり（実践農学）

■兵庫県農業環境論A／B

日本における兵庫県の農林水産業の位置づけ、現状と課題、政策展開を体系的に正しく理解し、批判的に評価した上で、適切な対策を提案する力を養うことを目的としている。

兵庫県農業環境論Aでは、兵庫県職員、農水省職員、JA職員等を講師に迎え、オムニバス形式で講義を実施した。農林水産業に関わる現場課題と県政への理解を深めるとともに、施策や現場の課題に対する改善・解決策の提案につなげた。

兵庫県農業環境論Bでは、「新規就農者を増やすためには」、「兵庫県産畜産物のブランド力を強化するには」の2つのテーマで政策立案に向けたワークショップを実施した。実際の県の政策担当者への行政施策の提案と、フィードバックを通じて、政策立案の難しさと奥深さ、面白さを体感する機会となった。



農業環境論A



農業環境論B

令和元年度神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび 丹波篠山フィールドステーション活動報告

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび丹波篠山フィールドステーションは、神戸大学と丹波篠山市が連携し、地域の発展に資する研究と実践的な人材育成を目指し、実験室・実験圃場ではない、生きた現場での研究・教育活動を進めるための拠点施設である。学生や研究者が丹波篠山市で活動するための情報収集・研究支援の場、知識と大学のネットワーク再生の場となることを目指している。2019年度は、大きく以下の3つの事業（地域創造研究、地域人材育成、活動・情報支援）を推進した。

I 地域創造研究

本年度は以下の自主共同研究の実施、および神戸大学の研究者等が篠山市で実施する調査研究の支援を通じて、現場とともに社会実験を進め、他地域へ展開可能な地域課題の解決および地域のより良い発展に資する実践的な知の創造を目指した。

<自主研究（計3テーマ）>

1. 新規就農者の生産資材調達時の取引条件に関する研究
木原奈穂子（特命助教）
2. 農村地域における共同作業組織の会計管理に関する研究
木原奈穂子（特命助教）
3. 農作業労働の軽減を可能にする仕組みづくりに関する研究
木原奈穂子（特命助教）

<地域共同研究（計16テーマ）>

1. 産後のマイナートラブルと生活習慣に関する調査研究事業
小野玲（保健学研究科）、丹波篠山市健康課
2. 丹波篠山市史編纂事業
奥村弘（人文学研究科）、人文学研究科地域連携センター、丹波篠山市立中央図書館
3. 腸内細菌を用いたニホンザルの農地依存度の把握と加害レベルの判定手法の確立
清野未恵子（人間発達環境学研究科）、京都大学霊長類研究所、兵庫県立大学自然環境科学研究科、NPO 法人里地里山問題研究所
4. 兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発
長野宇規（地域共生計画学）、丹波篠山市農都政策課
5. 新しい株間除草機構を用いた水田での実験
庄司浩一（生物生産機械工学）、真南条営農組合
6. 地域固有性の発現と農村発達モデルの確立
中塚雅也（農業農村経営学）、みたけの里づくり協議会、福住地区まちづくり協議会
7. 里山の管理を再開して森を健康に持続させるー地元への提案を目指して
黒田慶子（森林資源学）、丹波篠山市

8. 駆除した侵略的外来生物の活用方法の研究
鈴木武志（土壌学）、丹波篠山市農都環境課
9. 新しい特産品づくりに関する研究－“香りヤマナシ”栽培の可能性
片山寛則（食資源教育研究センター）、真南条宮農組合
10. 広域営農組織の設立が地域農業に与える影響
木原奈穂子（特命助教）、丹波篠山市農都創造部
11. 地域ブランドの発展にかかる農産物認証制度への意識研究
木原奈穂子（特命助教）、丹波篠山市農都創造部
12. 新規就農者の定着に地域特産品が果たす役割
木原奈穂子（特命助教）、丹波篠山市農都創造部
13. 循環型農業振興のための効率的な土づくり
衛藤彬史（学術研究員）、篠山自然派の会
14. IoTを活用した生活交通システムの協創的開発
衛藤彬史（学術研究員）、丹波篠山市
15. 野生動物から窺う自然環境アセスメント
杉田晁佑（博士課程前期課程）、星信彦（動物分子形態学）、丹波篠山市猟友会
16. 放任柿の活用実践への関与を通じた農業高校生の変容に関する研究
工藤大智（博士前期課程）、清野未恵子（人間発達環境学研究科）、丹波篠山市農都創造部



特産品開発と知的財産への意識

II 地域人材育成

丹波篠山市全体をフィールドに、生きた現場の課題を知り、現場での具体的な活動を通じた実践的な学びを目指すプログラムの実施を支援した。本年度は大きく3つ、大学生を対象にした地域密着型の体験学習プログラム「食農コープ教育プログラム」および地域人材を対象にした起業・継業創出支援プログラム「篠山イノベーターズスクール」の企画・運営支援、ならびに丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネートを通じて実践型人材の育成を目指した。

1. 「食農コープ教育プログラム」の企画・運営支援

「食農コープ教育プログラム」では、丹波篠山市の農家を訪れ、その指導のもとで農業農村を学ぶ「実践農学入門」と、その発展版として、具体的な地域課題解決のための実践を通じて学びを深める「実践農学」に取り組んでいる。実践農学において、本年度は3つの受入先でプロジェクトごとに取り組んだ。



地域の方と一緒に農村を考える実践農学

1) 「実践農学入門」(1年生担当)

受入れ地域：玉水まちづくり協議会(城北地区)

2) 「実践農学」(2年生担当)

①新たな農村風景の創造(村雲地区、2名参加)

②直売施設のスタートアップ(農の匠アガケ、2名参加)

③森づくり(篠山の里山林、9名参加)

④農業市場館(六甲のめぐみ)での販売実習(JA兵庫六甲、4名参加)

2. 篠山イノベーターズスクールの企画・運営支援

丹波篠山市では2016年10月より、農村地域で新しい価値を見出し、ビジネスとして発展させることを目指す「篠山イノベーターズスクール」を開講している。本年度は、35名の5期生が新たに入学し(2019年4月～)、農業経営、ツーリズム、加工食品の開発、ITの活用をテーマにCBL(Community Based Learning)を実施した。また、地域食材を使った飲食店運営をテーマにしたCBLを、外食



5期生の開校式の様子

企業である株式会社ワールド・ワンと共同で実施するという新たな取組みも行った。これらの企画・運営や、講師等として神戸大学教員が協力する形で総勢約130名が篠山イノベーターズスクールに入学、新たなビジネス創出への挑戦を支援している。

3. 丹波篠山市地域おこし協力隊のコーディネート

丹波篠山市地域おこし協力隊では、大学生や大学院生、大学等研究員が協力隊員となって、学業と地域での実践を両立し、受入地域の活動を支援する「半学半域型」、地域資源を活用して起業を目指す人が協力隊員となり、成果を地域に還元する事業を行いながら受入地域の活動を支援する「起業支援型」の2つの活動形態を設けている。神戸大学は丹波篠山市との連携協定に基づき、隊員の活動拠点である丹波篠山フィールドステーションに、地域や市との調整役としてコーディネーターを配置、日々隊員へのアドバイスや活動を進めやすい環境づくりに取り組んでいる。今年度は9名の隊員が市内各地で活動している。

4. フォーラム・セミナー等の企画・開催

フォーラムや研究会、学習会等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し地域の発展に繋がる活動を実施している。また地域団体や地元高校との共同事業の実施や、活動スペースの提供等を通じ、地域に開かれた大学の交流拠点となることを目指している。

今年度は新たに活動・研究成果をより具体的に地域に還元するため、学生・教職員等の活動成果や研究成果、一般の方のビジネスモデルの検討といったテーマ毎に発表会等を開催した。

(1) 主催の取り組み

- 1) 第14回実践農学入門成果発表会
(1/25)

場所：玉水会館

- 2) 第1回農村ビジネスアワード
2019-20 (2/24)

場所：丹波篠山市民センター

- 3) ラボ・オープントーク (計1回)

- ① 8/9「写真でまちをたのしくする！」

- 4) 農の学び場/Rural Learning Network

第28回セミナー「“田園回帰”の経済性：農村での生活が生み出す価値とは？」

- 5) 地域農業の将来を考えるバー (計2回)

- ① 5/16「丹波山の芋について、田中さんに聞いてみよう！」
- ② 7/27「丹波篠山ホールディングスをつくろう！」



実践農学入門成果発表会の様子

(2) 地域連携事業 (連絡先)

- 1) 赤プロ (真南条営農組合)
- 2) 無人駅イノベーション (JR 西日本)
- 3) 農村の民泊プロジェクト
- 4) ササヤマエキマルシェ (味間地区、後川地区ほか)
- 5) アンテナショップ開設プロジェクト (株式会社ワールド・ワン)
- 6) Code for Sasayama + Tamba

(3) 高校と連携した取り組み

- 1) 農業体験を通じた高校生・大学生・地域住民の連携

(篠山東雲高校)

- 2) 「地域探究」授業における課題解決型授業への支援

(篠山鳳鳴高校)

- 3) 丹波篠山市の生き物調査 (地域いきものラボラトリーの運営)

(篠山東雲高校・篠山鳳鳴高校)



5期生の開校式の様子

Ⅲ 活動・情報支援

1. 各種講演

丹波地域大学連携フォーラム／丹波の森若者塾合同フォーラム／篠山鳳鳴高校特別授業／味間地区10周年記念式典／里山スクール

2. 委員・アドバイザー参加

丹波篠山市まちづくり審議会委員／丹波篠山市ふるさとの森づくり連携ネットワーク会議アドバイザー／森の学校推進委員会委員長／丹波篠山市ふるさとの森づくり連携ネットワーク会議アドバイザー／丹波篠山市農都環境アドバイザー／丹波篠山市総合計画審議会委員長／丹波地域大学連携フォーラム実行委員／丹波の森若者塾アドバイザー

3. 情報発信

ホームページやフェイスブック等 SNS による情報発信に加え、地域おこし協力隊活動報告だよりを丹波新聞の1コーナーで、各種取組を丹波篠山市の広報誌である「広報丹波篠山」の1コーナーで毎月取組内容を紹介している。

2019年度運営体制

センター長：田中丸治哉（生産環境工学 教授）

マネージャー：中塚雅也（食料環境経済学 准教授）

特命助教：木原奈穂子

学術研究員：衛藤彬史

教育研究補佐員：橋田薫、森田忠

令和元年度人間発達環境学研究所 発達支援インスティテュート活動報告

発達支援インスティテュートは、「心理教育相談室」「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」「サイエンスショップ」「教育連携推進室」「アクティブエイジング研究センター」の5つの組織で成り立っている。社会の多様な問題状況に応じて、人間発達に関する実践的な研究・教育を行うとともに、地域・外部団体との連携を進め、多層・多元的なコミュニティの創成に資することを目的とする。これらの組織において多様な地域連携が進められているが、今年度、地域連携推進室とのパートナーシップのなかで行われた取り組みは、以下のとおりである。

1. 「ESDプラットフォーム」創成事業（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター）

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターは、SDGs（持続可能な開発目標）を教育的アプローチで実質化することが期待されている ESD（Education for Sustainable Development）の地域推進拠点（RCE 兵庫 - 神戸）の事務局として、国連大学から認証されている。ESD の根幹は、人・コミュニティ・システムづくりを一体化させつつ、徐々に持続不可能な社会を変えていこうとするところにある。同センターは、こうした ESD の生起条件・環境づくりを実践的・研究的に推進する拠点であり、神戸大学 ESD コースの運営、あーち等の附属施設での教育的事業、フェアトレード学習事業、中山間地域における自然地域共生事業、哲学カフェ開発、ヘルスプロモーション事業、自然災害支援組織化事業など、多様な ESD 関連事業を実施している。

こうしたなかで、地域連携推進室の協力を得て実施してきたのが「ESD ボランティア育成プログラム推進事業」（2006年～）である。ESD の推進者を、阪神地域の NPO やボランティア団体と連携・協働したボランティアプログラムを通して育成することを目的とする。2018年度に開始した「ESDプラットフォーム推進プロジェクト」は、この事業の発展バージョンということができる。

今年度（2019年度）には、名称を「ESDプラットフォーム WILL」とする運営組織が結成され、ESD ボランティア育成プログラム推進事業は、より着実な展開を見せている。

WILL は、ユース（高校生・大学生・社会人）を中心とする複数のボランティア活動団体の連携組織で、評議員会・運営委員会・事務局・登録メンバーによって構成される。メンバーは、ワークキャンプ、ボランティアワーク・ワークショップの開発・運営を通してインクルーシブなコミュニティ (inclusive community) を創成する経験を積み、ESD において最も重視される「出会いと交流」の方法を実践的に探究する。現在（2020年1月時）、登録者数は70名を超え、学内外の組織・ネットワークと有機的なつながりをもっている。また、神戸大学 ESD コースのサービス・ラーニング（社会サー

メンバー募集!!

◆会員は…
1. ESD推進のための仕組みづくりにチャレンジできます。
2. ESDやSDGsを実践的に学ぶことができます。
3. ESDを推進する組織とのつながりがつくれます。

◆正会員
・高校生 年会費：1,000円
・大学生 年会費：2,000円
・社会人 年会費：5,000円
＜特典＞前掲①②③の保障・会員限定のスケジュールアプリおよびオンラインプログラムの活用・専任スタッフによる個別指導・オンラインプログラムでの単位取得・事例「WILL」の報告資料・ボランティア活動の機会の一歩前進

◆賛助会員
WILLを応援してくれる方
年会費：1口1,000円（3口から）
＜特典＞事例「WILL」の活用、WILLサポーターメンバーリストからの情報

◆お申し込み
お申し込みはコチラから
<https://bit.ly/ESDnTy>

◆いつでも会員になれます
※ただし登録は4月～8月までです。

年次活動計画

ESD実践研究会
ESDカフェ
夏のリワークキャンプ
できることから入ってみよう
オリエンテーション
つながるイベント

◆ESDとは…
WILLのねらいは、多くの人や団体と共に、「持続可能な開発のための教育（ESD）」を推進していくことです。あらゆる人が関わりながら、並列に「持続可能な開発（ESD）」を推進できる社会を目指していくためには、多層多主体的（出会い）や（つながり）が大切です。

◆WILLでは、ユースを中心としたメンバーが、「出会いや（つながり）」の場から「知識を自ら動きながら考え、社会に実践していきます。」

持続可能な開発や社会に
変えていくには…?
異なる経験や背景を持つ人々との出会い
衝突しながらも繋がる
自己や社会を見つめ直す
自己の行動、ライフスタイルの変化
両方の人を思い共に動く
社会、環境の変化

ESDプラットフォーム
WILL
Work.....
Inclusion...
Life.....
Love.....

ESDとは一緒にEducationの略文字ですが、それをさらに深く考えると、EmpowermentのE、EnhancementのE、なる3Eの略文字ともなります。WILLは、若い世代の教育ではなく、人間形成を支える広い意味での教育を生み出すとするプロジェクトです。

WILLは、RCE（国連大学認証機関）・神戸大学ESDコース・GSPと連携しています。

ESDプラットフォームWILL
住所：〒657-8501
兵庫県神戸市灘区殿前3-1-1
神戸大学大学院人間発達環境学研究所
ヒューマン・コミュニティ創成研究センター
TEL：078-803-7970
Email：curator@will.or.jp
Web：https://esdplat.will.or.jp/will

WILL の案内パンフレット

ビスと正規カリキュラムの連携による学習活動)の一部を担い、フォーマル教育とノンフォーマル・インフォーマル教育との間をつなぐ役割も果たしている。

今年度の主な活動は、以下のとおりである。

① **ESD ワークキャンプ事業** 5月(3泊4日)、8月(6泊7日)、1月(2泊3日)

人間発達環境学研究科との間で連携協定を結んでいる国立ハンセン病療養所邑久光明園でのワークキャンプ。全部で60名以上の高校生・大学生・阪神間の企業の社員・NPOスタッフ・保育園・学校教員が参加。障害のある人も参加。持続可能な島づくりプロジェクトとして展開しつつある。

② **東日本大震災被災地ボランティアスタディツアー事業** 5月、7月、9月、11月、3月

発災以来、9年間、岩手県大船渡市赤崎町で復興支援活動を続けている。赤崎のまちづくり組織と協力しながら、「赤崎復興市」や「慰霊式典」を運営してきた。今年度は、赤崎中学校の組織的な参加を得て、ユースによるまちづくり活動の端緒を得ることができた。



赤崎復興市の様子

③ **ESD 実践研究集会**

9月22日、23日

ESD 推進ネットひょうご

神戸 (RCE 兵庫-神戸) との共催で神戸大学において開催。参加者数のべ150名。テーマ「続・大研究! SDGs」。SDGs (持続可能な開発目標) と ESD の関係を実践者とともに考える場の運営を WILL メンバーが担った。

④ **ESD カフェ** 7月6日、9月22日

WILL の登録メンバーと ESD 推進ネットひょうご神戸メンバーが協力して運営。ESD 促進の鍵である「出会いの場」を実験的にプロデュースする。「SDGs 千年の願いワークショップ」などを開発した。

⑤ **ESD プラットフォーム WILL 春創成合宿** 2020年2月14日~16日 (2泊3日)

兵庫県嬉野台生涯教育センターでの企画創出合宿。次年度の年間計画や新しい企画を創出するワークショップを集中的に実施。次年度は、「リクリエーション」をキーワードとしたワークショップ開発や、ワークキャンプ事業の国内ネットワークづくりがめざされることになった。

以上の活動のほかにも、WILL では、HP、FB、Twitter などの SNS を活用したネットワーク促進事業、機関紙『季刊 WILL』(年4回) の発行、RCE ユース会議事務局など、複数団体のメンバーの協力の下、さまざまな連携事業が展開された。

WILL ホームページ: <https://esdplat.wixsite.com/will>

2020年度は、ESD を機軸としながらヒューマン・コミュニティ創成研究センターの多様な事業の連結の場を創成することが計画されている。また、阪神間の高等学校や社会教育施設、神戸大学附属小学校、特別支援学校とも連携を築きながら、プラットフォームに求められる学習支援のあり方を探究していく。(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター長 松岡広路)

2. 兵庫県における科学を通じたコミュニティ・エンパワーメント（サイエンスショップ）

サイエンスショップは、科学者等の専門家と市民の対話と協働を通じた地域の課題解決や、市民を中心とした科学に関わる諸活動とそれらを通じたコミュニティ活性化への支援等、科学に関わるコミュニティ・エンパワーメントを理念として取り組んでいる。令和元年度は地域連携事業として以下のような活動を行った。

（1）千種川流域の市民による河川環境調査への協力

サイエンスショップでは、平成25年度から、千種川流域圏の市民による河川環境保全・調査の活動に協力を行っている。千種川は、兵庫県西部を流れる河川で、特別天然記念物に指定されるオオサンショウウオに象徴される豊かな自然・生態系が保たれてきたが、近年、温暖化や災害を契機とした大規模な河川改修等による自然環境への影響が懸念されている。平成27年度以降は、市民を中心としたグループ「千種川圏域清流づくり委員会」により長期にわたって継続されてきた河川環境モニタリングの取組「千種川一斉水温調査」に、総合地球環境学研究所、兵庫県立大学の研究者とともに河川水サンプルの化学分析、安定同位体分析などを通じて協力している。

令和元年度は、8月に神戸大学の教員、学生等が千種川一斉水温調査に参加した。神戸大学からの参加者は、主として水サンプルの集積拠点（兵庫県立佐用高等学校、同千種高等学校等）で、サンプルのフィルタリングなどの一次処理を行い、これらのサンプルが総合地球環境学研究所での分析に供された。安定同位体分析からは、河川の水がどこからやってくるのか、その起源などについての情報を得ることができる。

総合地球環境学研究所および神戸大学による安定同位体分析等については、予定していた5年間の調査を終えたことから、令和2年2月に「千種川圏域清流づくり委員会」等地域の関係者に対してこれまでの調査結果が報告され、今後の協力の在り方について協議が行われた。これに先立って、専門的な分析結果を地域の方々にお伝えし理解していただくためのコミュニケーションの在り方について、平成30年度に行われた講演の分析を行い、2月の報告の際にはその結果が報告に活かされた。

（2）兵庫県各地の市民グループ等による科学コミュニケーション活動等への支援

それぞれ伊丹市、姫路市等播磨地域、淡路島で、主体的に科学コミュニケーション活動に取り組む市民を中心としたグループ「サイエンスカフェ伊丹」、「サイエンスカフェはりま」、NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路、および公益財団法人ひょうご科学技術協会によるサイエンスカフェの企画・開催に協力した（表）。

このうち、令和2年2月に南あわじ市で開催されたサイエンスカフェ「日本人の睡眠を考える」では、神戸大学人間発達環境学研究科の研究者がゲストを務め、和やかな雰囲気の中に、睡眠の在り方についての現在の科学的理解について紹介があり、活発な質疑応



南あわじ市におけるサイエンスカフェ「日本人の睡眠を考える」

答が行われた。このサイエンスカフェには、神戸大学を訪問中のニュージーランドの研究者と神戸大学学生も参加した。

(サイエンスショップ室長 伊藤真之)

表 市民グループ等による開催を支援したサイエンスカフェの例

テーマ	開催日 (開催地)
<サイエンスカフェ伊丹>	
きらいになれない害虫～飼ってわかった意外な素顔! ?～	平成31年4月 (伊丹市)
ロケットの魅力が繋ぐ産学官連携	令和元年5月 (伊丹市)
アミロイドβタンパク質とは?～アルツハイマー病研究の最先端～	令和元年6月 (伊丹市)
虫の擬態～擬態の進化・種類・はたらき～	令和元年9月 (伊丹市)
巨大噴火と災害	令和元年10月 (伊丹市)
どうしてそんなかたちなの?～花の形から植物の生きざまを考える～	令和元年11月 (伊丹市)
植物の防御応答とその利用	令和元年12月 (伊丹市)
月と地球のビミョーな関係	令和2年1月 (伊丹市)
生き物のかたちに学ぶ 宇宙構造物のかたち	令和2年2月 (予定) (伊丹市)
南極に生きる昆虫	令和2年3月 (予定) (伊丹市)
<サイエンスカフェはりま>	
春の手柄山：冒険フィールドワーク	平成31年4月 (姫路市)
瀬戸内海の磯の観察：姫路にだって磯が有るんです！	令和元年6月 (姫路市)
姫路の夜の海の宝石 [ウミホタル] の鑑賞	令和元年6月 (姫路市)
夏休み特別科学アラカルト：6トピックスの中から選んで☆	令和元年8月 (姫路市)
大人のための動物園	令和元年10月 (姫路市)
<サイエンスカフェ * SODA / サイエンスカフェひょうご>	
日本人の睡眠を考える	令和2年2月 (南あわじ市)
<サイエンスカフェひょうご>	
熱帯の海辺と地球の気候	令和2年2月 (神戸市)

付 録



地域・だいがく連携通信
—神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進室
〒657-8501
神戸市灘区六甲台町1-1
TEL: 078-803-5391
FAX: 078-803-5389
E-mail: ksuji-chiki@office.kobe-u.ac.jp

ひょうご神戸プラットフォーム 第4回 COC+ シンポジウム

五国の未来をひらく～大学知と社会知をむすぶ～

平成31年1月25日(金)に、ひょうご神戸プラットフォーム第4回 COC+ シンポジウムを神戸大学灘川記念学術交流会館で開催しました。

第一部「大学知と社会知をむすぶ」では、神戸新聞社高士代表取締役社長より「地域創生の深化をめざして」と題して、旧五国からなる県内の多様な伝統・文化に触れながら地域創生についての講演がありました。

第二部では、「地域創生に込める意気込み」として、パネルディスカッション方式で事業協働機関それぞれの立場から意見交換を行いました。

第三部では、地域連携推進室が支援している地域連携公募事業のうち、3つの取組についてそれぞれ報告があり、報告後には、活動の継続や定着に向けた課題点等について質疑応答がありました。

参加者からは、「国の政策から新聞社の取り組み・地域創生についてまで、とても興味深い内容だった」「ひょうご神戸プラットフォームの具体的な取り組みと今後の目指すところの意見交換を聞くことができ、大変興味深かった。」などの感想がありました。



神戸大学武田廣学長の開会挨拶... パネルディスカッションの様子

就活応援ラジオ番組「ネイビーズアフロのレディGO! HYOGO」

大学生の県内就職活動を応援するラジオ番組「就活応援ラジオ番組 ネイビーズアフロのレディGO! HYOGO」(兵庫県企画)の公開収録が、平成30年11月16日(金)、鶴甲第一キャンパスラウンジコモンズで行われました。

この日は、神戸大学キャリアセンター、COC+ コーディネーターも出演し、キャリアセンターの活用方法やCOC+の取組について、番組を通じて紹介しました。

収録の内容は、12月18日(火)午後11時30分から、ラジオ関西で放送されました。



収録の様子

「篠山市×神戸大学地域連携フォーラム」を開催！

平成31年1月26日(土)に、「第13回篠山市・神戸大学地域連携フォーラム」を、篠山市村雲地区にあるハートピアセンターで開催し、総勢約150名の方にご参加いただきました。

フォーラムでは、食農コブ教育プログラムの一環として開講されている実践農学入門・実践農学の1年間の活動成果および提案案、学生の視点で1枚のポスターにまとめて発表した他、これまで、各授業を通して設立されてきた学生サークルからのポスター発表もありました。

これらポスター発表の表彰では、実践農学入門から「篠山まるごと～篠山の1年をおすそわけ～」で春夏秋冬の篠山の良さを詰めた宅配便を考えた班がセンター長賞を、実践農学や学生サークルから「篠山おにぎりの開発」が市長賞を獲得しました。



ポスター発表の様子



平成30年度保健学研究科地域連携センター活動報告会

平成31年2月2日(土)に神戸国際会館にて、保健学研究科地域連携センター活動報告会を開催し、26名のご参加をいただきました。

講演では、篠山市保健福祉部健康課の山下好子氏と堂東美穂氏より、篠山市のご紹介や母子保健の状況をお示しいただきました。

事業報告では、当センターが実施している5事業とCOC+子育て高齢化対策の報告を行い、当センターの各活動に多くの地域住民や周辺施設の方が参加して下さっている様子が伺えました。



活動報告会の様子

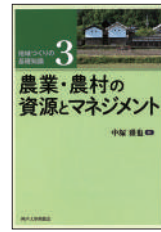
講演の様子

地域づくりの基礎知識シリーズ3冊目・4冊目を刊行

神戸大学出版会から、「地域づくりの基礎知識シリーズ」の3冊目・4冊目として、中塚雅也編「農業・農村の資源とマネジメント」、北後明彦・大石哲・小川まり子編「災害から一人ひとりを守る」が刊行されました。

本シリーズは、COC+事業に参加する神戸大学・兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学が、「歴史と文化」「子育て高齢化対策」「自然と環境」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の5領域において、地域住民や自治体、企業などと協力しながら展開してきた取り組みを集約し、これまでの地域志向型教育・研究の成果を活かし、地域課題の解決に向けた手引きとなっています。

平成30年度には「地域歴史遺産と現代社会」「子育て支援と高齢者福祉」がすでに刊行され、引き続き、「イノベーション」領域においても、地域課題の把握・解決に資するための良きガイドとなるよう平成31年度内の発行に向けて鋭意編集中です。ご期待ください。



歴史文化をめぐる地域連携協議会



協議会の様子

平成31年2月3日(日)、灘川記念学術交流会館において第17回歴史文化をめぐる地域連携協議会が開催されました。

当日は、各地域で歴史遺産の保全・活用に取り組んでおられる方をはじめ、大学、行政関係者など、64機関98名の方の参加がありました。

後半には、全体討論がフロアから寄せられ、報告者とともにディスカッションしました。参加者からは、「地域の具体的な事例を聞いて参考になった」「改めて自分たちの取り組みを考え直す機会になった」などの感想をいただきました。



辻川敦氏 (尼崎市立地域研究史料館館長)

大分県立中津北高校での出前講義

平成30年10月5日(金)、大分県立中津北高校で、本学の姓名那城名誉教授が、「科学に答えられること、答えられないこと：ニュートンからAIまで」と題した出前講義を行いました。

生徒からは、「今後AIを使っても、最終的には自分で判断しないといけないことが分かった。」「自分は文系だが、理系の視点から物事を考える事ができ、非常に興味深かった。」「大学生の気分を味わうことができ、良い経験になった。」などの感想がありました。

神戸大学と大分県中津市は、平成28年4月22日に連携協定を締結し、出前講義はその連携事業の一環として位置づけられており、今回で3回目の開催となりました。

(参考：過去の出前講義)

平成28年度：吉井昌彦副学長「日本経済の今後を考える」

平成29年度：鈴木一水経営学研究科長「経営学事始め」

※職名は当時




講義の様子



高校生からの質問

神戸大学 地域連携活動 (平成30年10月～平成31年3月)

Table with columns for month, date, and activity details. Activities include lectures, symposiums, and reports across various departments.



地域・だいがく連携通信
— 第25号 —
— 神戸大学地域連携ニュース —

兵庫県文化財防災研修会の開催

この夏、人文科学研究科地域連携センターでは、COC+事業の一環として、兵庫県教育委員会との共催で、兵庫県文化財防災研修会を開催しました。この研修会は、自然災害から地域の文化財を守るため、兵庫県内の文化財担当職員や芸員らが防災対策を話し合い、大規模災害発生時の相互支援体制の構築に向けた情報共有の場とするために、2018年度より開催しています。



神戸大での研修会 (2019年7月25日)

また、2019年4月に施行された改正文化財保護法を受けて、全国の市町村では、文化遺産の保存・活用についての目標や、具体的な中長期計画を記載した、文化財保存活用地域計画の作成が計画されています。こうした状況を踏まえ、今年度の研修会では、兵庫県内の市町村で作成する地域計画に、文化遺産の防災に関する項目を盛り込んでもらうことも意図しています。



研修会場での水損資料ワークショップ (2019年8月23日)

研修会は、7月25日(神戸・阪神地域、於神戸大学)、8月7日(東・北播磨地域、於加古川勤労市民センター)、8月23日(西・中播磨地域、於姫路市立城郭研究センター)、9月2日(丹波・但馬地域、於朝来市歴史文化センター)、9月9日(淡路地域、於洲本市役所)の5回に分けて開催され、兵庫県下のほぼ全ての市町村からの参加を得ました。内容は、開催日によって若干の変更がありますが、内田俊秀(京都造形芸術大学名誉教授)・奥村弘(人文科学研究科)による講義と、松下正和(地域連携推進室)による水損資料ワークショップ、加えて県や市町村の防災担当者による、各地の防災体制についての講義が行われました。会の最後に作られたディスプレイは、具体的な資料のレスキュー方法に関する質問が多く出たほか、現実には災害が起きた際には、文化財担当者かスムーズに動けるための体制づくりについてなど、具体的な有意義な意見を得ることができました。今度以降、各市町村からの意見を踏まえつつ、次年度以降もさらに内容を深化させた研修会を実施していく予定です。

第5回 COC+ 協議会を開催

「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」もいよいよ最終年度を迎えました。2019年9月12日、神戸大学学術・産業イノベーション創造本部において、平成30年度事業報告・決算及び令和元年度事業計画・予算等について協議を行うため、第5回ようこ神戸プラットフォーム協議会を開催しました。協議会に先立ち、行政・企業等の事業協働機関の方々と県内就職状況の厳しい現状を踏まえ総括し、最終報告にむけての取組みについての意見を交換しました。また、協議会では、事業終了後のプラットフォームについて話し合い、緩やかに維持する方向で検討することとなりました。



協議会の様子

東播磨フィールドステーションの取り組み

東播磨フィールドステーションは、2018年6月に設立された地域活動と研究活動の拠点です(上段写真)。3大学(神戸大学大学院農学研究科、京都大学大学院農学研究科、兵庫県立大学地域創造機構)と兵庫県東播磨県民局との連携協定のもと、活動を進めています。



東播磨フィールドステーションの目的は、地域資源を保全・活用し、地域のレジリエンスを高めていくことにあります。活動の柱として、大きく3つ設定しています。



1つ目は「環境・経済エコシステムの構築」。自然資源の維持・活用と、地域ビジネスや事業の創出・成長を促すため、多様な主体の協業・協働関係(=エコシステム)を構築しています。例えば、里山の木々の活用や草刈りをビジネスとして回していく取り組みをおこなっています。



2つ目は「地域人材の育成とネットワークの形成」。地域資源の機会活用をすすめる人々のための学習、実践、研究、出合いの機会を作るため、ワークショップ等をおこなっています(中段写真)。

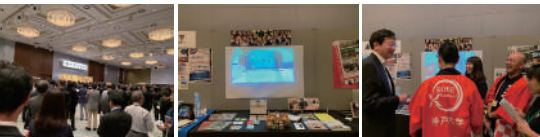
3つ目は「地域ナレッジの管理・継承」。地域で育まれてきたナレッジ(知識、知恵など)を継承をすすめることと、新結合を促します。例えば、ため池の管理後継者を育成していくための手法を開発しています(下段写真)。

「神戸のつどい」に大学展示ブースを出展しました!

2019年8月8日(木)、本学と連携協定を結ぶ神戸市が主催する「神戸のつどい」が、パレスホテル東京において開催されました。

「神戸のつどい」は、東京で活躍中の神戸にゆかりのある政界、経済界、官界等の方々に対して、神戸の魅力やPRし、神戸への関心を高めていただく機会とすることを目的として、毎年1回開催しています。当日は神戸市長、神戸市議会議長をはじめとして、ラグビーワールドカップ2019アンバサダーである大畑大貴さんも参加し、700名以上が観覧を深めました。

神戸大学からも学長、理事のほか、大学展示ブースとして、教員、職員、学生による大学PRチームが参加しました。学生による商品開発「スニーカーハブ/パワードプロジェクト」、統合報告書「シンダインジ」の案内、統合報告書の紹介等をチラシや動画を使ってPRしました。また、新たに発売される神戸大うりばグッズの展示も良い、参加者からの興味を惹いていました。



公募地域連携事業から 夢前花街道事業と加点数健診事業(「よいとこ」健診) ～姫路市夢前町での実践～



いなどから健康や活動、心の状態を尋ね、良い部分を見つけ出します。学生が面談し、その結果をもとに、健康にプラスの効果をもたらす部分ととにかくほめてあげるといふ方法です。一般的な健診とは、悪いところを指摘します。それとは反対に、「加点数健診事業(よいとこ健診)」では、結果表に「よい習慣」として二重丸がつけば嬉しいし、ほめられます。受診者の健康づくりへの意識を引き上げ、「地域のイベントに参加しよう、運動しよう」と思うようになる。つまり、健康づくりへのモチベーションアップがねらいです。2019年9月からは、Web上で、問診票の記入を入力すれば、A4一枚で健診結果をすぐにお示しできるようになりました。

「毎日生活の中から、良い面が見える化」され、肯定的に示されるのがいいですね。

より多くの地域の行政や介護事業者にも関心をもっていただきたいです。これにより、健康診断の受診者を増やし、予防医療、介護の重症化予防にもつながれば、医療費削減にも貢献することが期待されます。

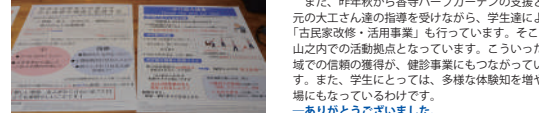
2019年9月には「健康フェスタ」を開催し、「よいとこ健診」受診者を「特定健診」につなげる活動を行いました。そして11月には、姫路市医師会が国民健康保険課と連携し、国保の「特定健診」が山之内で初めて実施されました。

私の専門は「経済社会政策」です。医療保険と介護保険の研究を土台に「地域創生政策」の理論化と実践に取り組んでいます。疾病予防とともに介護の重症化を防ぐために、地域住民と一緒に「健康増進のまちづくり」をテーマに、新たな地域文化を育てていくことが目標です。

「よいとこ」健診が地域に受け入れられたのは、2018年度に行われた「山内地区益譲り再開事業」の成功があったからです。ここには神戸大学「学生らむらづくりプロジェクト」の学生達が参加してくれています。今は、台風の影響で、会場が体育館内に急速変更になりました。それでも200人以上の住民が集まってくれました。

また、昨年から香寺ハブガーデンの支援と地元の大工さん達の指導を受けながら、学生達による「古民家改修・活用事業」も進めています。そこが、山之内での活動拠点となっています。こういった地域での信頼の獲得が、健診事業にもつながっています。また、学生にとっては、多様な体験を増やす場にもなっているわけです。

「加点数健診事業」は、既存の様々な健診票を参考にした問診票で、家族、職業、運動量、人付き合



令和元年度 地域連携公募事業

地域連携事業(教職員対象)

部局	活動内容
国際文化学研究科	地域の歴史遺産としての「戦災資料」と戦後・市民の平和運動—その軌跡とネットワークをめぐって
社会システムイノベーションセンター(経済学研究科)	経済学と医学の連携による文理融合・地域活性化事業
医学研究科	兵庫県内の医療圏域の高校生を対象とした医療系人材育成促進事業
医学研究科	兵庫県医学生指導認定薬剤師制度(薬剤師マスター制度)の制定に向けた活動
医学部附属病院	神戸市医師会対地域連携ネットワークの構築
工学研究科	有野台団地再生・活用プロジェクト
システム情報学研究科	食を起点とした地域未来課題発見・解決策の検討

学生アクションプラン(学生対象)

団体	活動内容
World Theater Project Youth 神戸大学支部	経済的・環境的に映画鑑賞の機会に恵まれない子供達への映画体験の提供
工学研究科連携「未来社会研究会」スチールハブ/パワードチーム	姫路市夢前町山ノ内×神戸大学ステキハブ/パワードプロジェクト
母子健康応援プロジェクト	母子にやさしい街づくり
神戸学生森林整備隊こだま	学生による生物多様性を考慮した森林整備の実践と発信—神戸の森の生物多様性を知り、守り、伝える—

神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成

団体	活動内容
人間発達環境学研究所(教職員)	額申しさきまちづくりプロジェクト
神戸大学天文研究会(学生)	なだ星まつり
灘地域活動センター(N.A.C)(学生)	灘区内の災害復興住宅の集会所におけるふれあい喫茶の運営や戸別訪問活動
まちプロジェクト実行委員会(学生)	まちプロジェクト'19

活動報告(平成31年3月～令和元年9月)

月	日	内容
3月	11日	(大) 神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業公募開始
	13日	(大) 地域連携事業・学生地域アクションプラン公募開始
	25日	(大) 平成30年度神戸大学地域連携活動報告書発行
	30日	(都市) 地域づくりの基礎知識シリーズ4「災害から一人ひとりをを守る」刊行
4月	1日	(大) 品田 裕 理事・副学長兼任
	12日	(大) 第1回神戸大学連携実務担当者会議(第2回6/21、第3回8/29)
	20日	(都市) 第244回オープンゼミナール(第245回5/18、第246回7/20、第247回8/24、第248回9/14)
5月	20日	(大) 令和元年度第1回地域連携推進会議
6月	10日	(大) 地域志向科目「ひょうご神戸学」開始(以降第3Q、第4Q開講)
	13日	(大) 地域志向科目「地域社会形成基礎論」開始(以降第3Q、第4Q開講)
7月	25日	(大) 兵庫県文化財防災研修会(8/7加古川、8/23姫路、9/2朝来、9/9洲本)
	26日	(農) 村の担い手と若者の活躍の場を考えるフォーラム in 丹波篠山
8月	1日	(大) 灘区まちづくり会議への参加
	8日	(大) 神戸のつどい
9月	8日	(保) 第27回神戸在宅呼吸ケア研修会
	12日	(大) 第5回ようこ神戸プラットフォーム協議会
	27日	(大) 中津市歴史博物館協議会

令和元年度 神戸大学地域連携活動報告書

令和2年3月発行

発行 神戸大学 地域連携推進室

連絡先 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

Tel:078-803-5391 Fax:078-803-5389

Email:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印刷 田中印刷出版(株)
